

令和6年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市農業集落排水事業会計

千葉市水道事業会計

千葉市監査委員

7 監査報告第 3 号
令和 7 年 8 月 22 日

千葉市長 神 谷 俊 一 様

| | |
|---------|---------|
| 千葉市監査委員 | 宍 倉 輝 雄 |
| 同 | 宮 原 清 貴 |
| 同 | 石 井 茂 隆 |
| 同 | 青 山 雅 紀 |

令和 6 年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・農業集落排水事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度千葉市公営企業会計審査意見

| | | |
|---|------------|---|
| 1 | 審査の対象 | 1 |
| 2 | 審査の期間 | 1 |
| 3 | 審査の着眼点 | 1 |
| 4 | 審査等の主な実施内容 | 4 |
| 5 | 審査の日程 | 5 |
| 6 | 審査の結果 | 5 |

病院事業会計

| | | |
|---|--------|----|
| 1 | 業務実績 | 7 |
| 2 | 予算執行状況 | 9 |
| 3 | 経営成績 | 13 |
| 4 | 財政状態 | 16 |
| 5 | 経営指標 | 20 |
| 6 | まとめ | 25 |

下水道事業会計

| | | |
|---|--------|----|
| 1 | 業務実績 | 27 |
| 2 | 予算執行状況 | 29 |
| 3 | 経営成績 | 31 |
| 4 | 財政状態 | 34 |
| 5 | 経営指標 | 39 |
| 6 | まとめ | 43 |

農業集落排水事業会計

| | | |
|---|--------|----|
| 1 | 業務実績 | 45 |
| 2 | 予算執行状況 | 46 |
| 3 | 経営成績 | 48 |
| 4 | 財政状態 | 50 |
| 5 | 経営指標 | 54 |
| 6 | まとめ | 56 |

水道事業会計

| | | |
|---|--------|----|
| 1 | 業務実績 | 59 |
| 2 | 予算執行状況 | 61 |
| 3 | 経営成績 | 63 |
| 4 | 財政状態 | 65 |
| 5 | 経営指標 | 69 |
| 6 | まとめ | 72 |

決算審査資料

| | | |
|---|-----------------|-----|
| 1 | 病院事業会計 | 75 |
| 2 | 下水道事業会計 | 93 |
| 3 | 農業集落排水事業会計 | 101 |
| 4 | 水道事業会計 | 109 |
| | (参考) 経営分析表の項目説明 | 116 |

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を切り捨てた。

また、単価（円／ m^3 ）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

- (3) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0（％）ではなく、100（％）と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が0である場合は、0.0（％）ではなく、0（％）と表示した。

3 表中の符号等の用法について

- (1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

- (2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能（分母が0）なもの

「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの

「著増」・・・算出結果が1000％以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

4 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。

- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。

- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

令和 6 年度千葉市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 6 年度千葉市病院事業会計決算

令和 6 年度千葉市下水道事業会計決算

令和 6 年度千葉市農業集落排水事業会計決算

令和 6 年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から同年 7 月 23 日まで

3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和6年度公営企業会計決算審査項目及び着眼点

| 項目 | 着 眼 点 |
|-----------------------|---|
| 1 法 令 事 項 | <p>(1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。</p> <p>(2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式に準じて作成されているか。</p> <p>(3) 注記が適切になされているか。</p> |
| 2 計 数 | <p>(1) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。</p> <p>(2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。</p> |
| 3 記 載 事 項 | <p>共通事項</p> <p>(1) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。</p> <p>(2) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。</p> <p>(3) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。</p> <p>(4) 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。</p> <p>(5) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。</p> <p>(6) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。</p> <p>決算報告書（予算執行状況）</p> <p>(1) 予算に計上漏れはないか。</p> <p>(2) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。</p> <p>(3) 予算流用、予備費充当は適正に行われているか。</p> <p>(4) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。</p> <p>(5) 債務負担行為、企業債発行、一時借入金の借入れ及び棚卸資産購入は予算で定められた範囲内で行われているか。</p> <p>(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税は備考欄に内書きされているか。</p> <p>損益計算書（経営成績）</p> <p>(1) 期間経営成績は適正に表示されているか。</p> <p>(2) 収益、費用の年度所属区分は適正か。</p> <p>(3) 勘定科目の区分は適正か。</p> <p>(4) 損益勘定の区分（営業損益、営業外損益、特別損益）は適正か。</p> |

| | |
|--|--|
| <p>3 記 載 事 項 (続 き)</p> | <p>剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書</p> <p>(1) 剰余金の処分等は適正に行われているか。</p> <p>(2) 欠損金の処理は適正に行われているか。</p> <p>貸借対照表（財政状態）</p> <p>(1) 年度末の財政状態は適正に表示されているか。</p> <p>(2) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。</p> <p>(3) 勘定科目の区分又は区分ごとの経理は適正か。</p> |
| <p>4 経 営 事 項</p> | <p>(1) 経営成績及び財政状態は良好か。</p> <p>(2) 業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。</p> <p>(3) 累積欠損金の解消の努力はなされているか。</p> <p>(4) 他の会計との経費の負担区分は適正か。</p> <p>(5) 料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。</p> |

※ 上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については、次のとおりである。

(1) 審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された書類と関係帳票との照合及び関係職員からの説明聴取等により実施した。

(2) 重要性判断基準

ア 決算報告書（予算執行状況）

| 種類 | 審査項目 | 審査内容 | 重要性の基準値 |
|----|-------|------------------------|-----------------|
| 収入 | 収益的収入 | 予算決算比較分析 (増減額、収入割合) | 審査項目の予算決算比±2%以上 |
| | 資本的収入 | | |
| 支出 | 収益的支出 | 予算決算比較分析 (不用額、執行率) | 審査項目の予算決算比±2%以上 |
| | 資本的支出 | | |

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

イ 損益計算書（経営成績）

| 種類 | 審査項目 | 審査内容 | 重要性の基準値 |
|----|-------|------------------------|------------|
| 収益 | 営業収益 | 年度比較分析 (対前年度増減、増減率) | 審査項目が1億円以上 |
| | 営業外収益 | | |
| | 特別利益 | | |
| 費用 | 営業費用 | 年度比較分析 (対前年度増減、増減率) | 審査項目が1億円以上 |
| | 営業外費用 | | |
| | 特別損失 | | |

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

ウ 貸借対照表（財政状態）

| 種類 | 審査項目 | 審査内容 | 重要性の基準値 |
|----|------|------------------------|------------------------------|
| 資産 | 固定資産 | 年度比較分析 (対前年度増減、増減率) | 審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上 |
| | 流動資産 | | |
| 負債 | 固定負債 | 年度比較分析 (対前年度増減、増減率) | 審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上 |
| | 流動負債 | | |
| | 繰延収益 | | |
| 資本 | 資本金 | 年度比較分析 (対前年度増減、増減率) | 審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上 |
| | 剰余金 | | |

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

5 審査の日程

| 日付 | 内 容 | |
|-----------|---------|----------------|
| 令和7年6月 4日 | 概況説明の聴取 | 令和7年度第5回監査委員会議 |
| 令和7年7月23日 | 復命 | 令和7年度第8回監査委員会議 |

6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

入院患者数は延べ18万1,331人で、前年度に比較し1万1,713人（6.9％）の増加である。病院別では、青葉病院で10万4,631人、前年度に比較し7,837人（8.1％）、海浜病院で7万6,700人、前年度に比較し3,876人（5.3％）それぞれ増加である。

また、病床利用率は75.0％で、前年度に比較し5.0ポイントの上昇である。病院別では、青葉病院で77.7％、前年度に比較し6.0ポイント、海浜病院で71.7％、前年度に比較し3.8ポイントそれぞれ上昇である。

外来患者数は延べ31万3,846人で、前年度に比較し3,894人（1.3％）の増加である。病院別では、青葉病院で18万9,692人、前年度に比較し3,077人（1.6％）、海浜病院で12万4,154人、前年度に比較し817人（0.7％）それぞれ増加である。

表 1 業務実績

| 区 分 | | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 対前年度増減 | 増減率（％） |
|-----|------------------|---------|---------|--------|--------|
| 入 院 | 延 べ 患 者 数（人） | 181,331 | 169,618 | 11,713 | 6.9 |
| | 青葉病院 | 104,631 | 96,794 | 7,837 | 8.1 |
| | 一般 | 93,793 | 89,563 | 4,230 | 4.7 |
| | 精神 | 10,335 | 6,534 | 3,801 | 58.2 |
| | 感染症 | 503 | 697 | △194 | △27.8 |
| | 海浜病院 一般 | 76,700 | 72,824 | 3,876 | 5.3 |
| | 1 日 平 均 患 者 数（人） | 497 | 463 | 34 | 7.3 |
| | 青葉病院 | 287 | 264 | 23 | 8.7 |
| | 海浜病院 | 210 | 199 | 11 | 5.5 |
| | 病 床 利 用 率（％） | 75.0 | 70.0 | 5.0 | — |
| | 青葉病院 | 77.7 | 71.7 | 6.0 | — |
| | 一般 | 83.7 | 79.7 | 4.0 | — |
| 外 来 | 精神 | 50.6 | 31.9 | 18.7 | — |
| | 感染症 | 23.0 | 31.7 | △8.7 | — |
| | 海浜病院 一般 | 71.7 | 67.9 | 3.8 | — |
| | 延 べ 患 者 数（人） | 313,846 | 309,952 | 3,894 | 1.3 |
| | 青葉病院 | 189,692 | 186,615 | 3,077 | 1.6 |
| | 海浜病院 | 124,154 | 123,337 | 817 | 0.7 |
| | 一般 | 111,862 | 108,957 | 2,905 | 2.7 |
| | 夜急診 | 12,292 | 14,380 | △2,088 | △14.5 |
| | 1 日 平 均 患 者 数（人） | 1,275 | 1,255 | 20 | 1.6 |
| | 青葉病院 | 781 | 768 | 13 | 1.7 |
| | 海浜病院 | 494 | 487 | 7 | 1.4 |

（注）病床利用率：延入院患者数／延病床数×100

○病床数

青葉病院 一般：307床 精神：56床 感染症：6床 計：369床 海浜病院 一般：293床

○令和 6 年度の診療日数 入院：365日 外来：243日 夜急診：365日

○令和 5 年度の診療日数 入院：366日 外来：243日 夜急診：366日

図1 病床利用率の推移

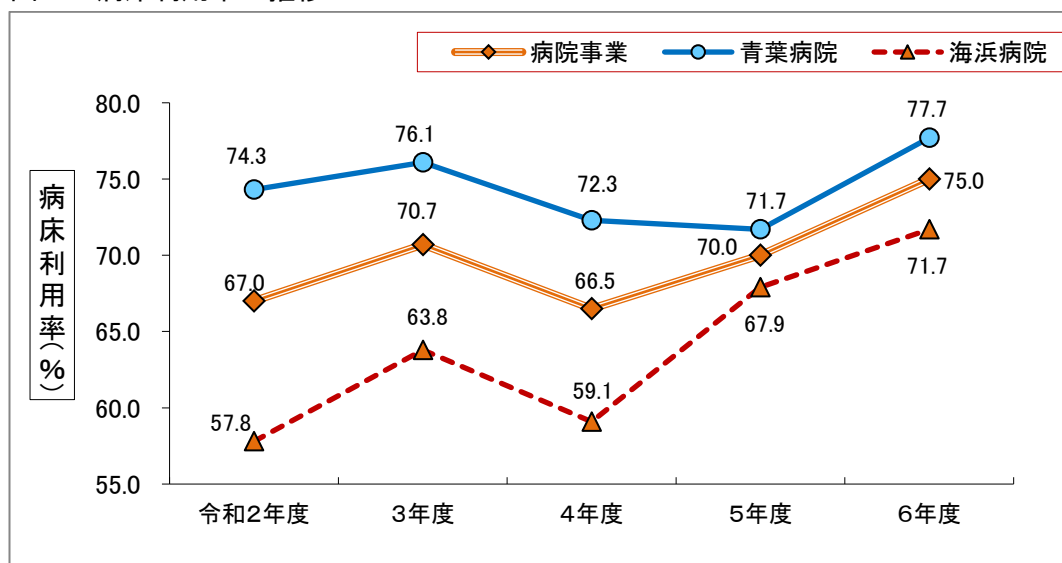


図2 1日平均入院患者数の推移

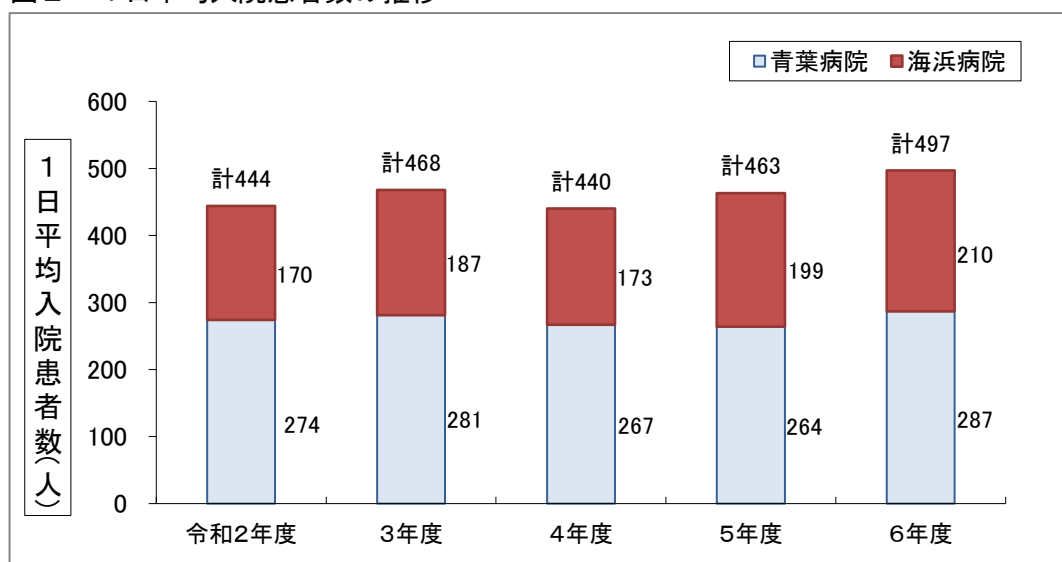
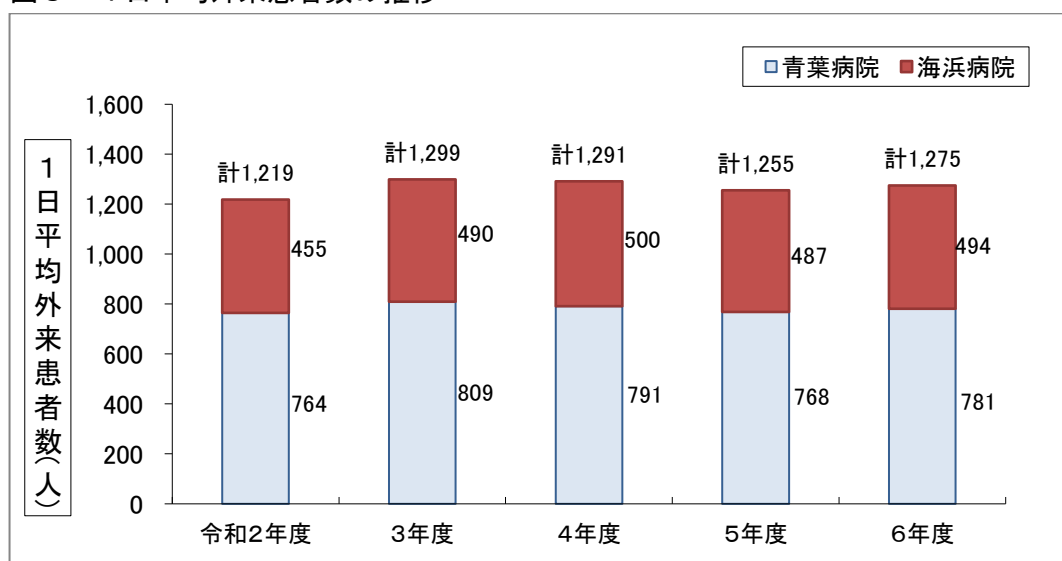


図3 1日平均外来患者数の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は予算額245億1,922万円に対し決算額は245億140万円（収入割合99.9%）で、予算額に比べて1,781万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、医業収益で入院患者数が見込みを下回ったことなどによる入院収益9,265万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 増 減 額 | 収入割合 |
|--------|------------|------------|----------|-------|
| 病院事業収益 | 24,519,227 | 24,501,407 | △17,819 | 99.9 |
| 青葉病院 | 13,383,512 | 13,269,159 | △114,352 | 99.1 |
| 海浜病院 | 11,135,715 | 11,232,247 | 96,532 | 100.9 |
| 医業収益 | 18,934,646 | 18,806,816 | △127,829 | 99.3 |
| 青葉病院 | 10,480,792 | 10,395,178 | △85,613 | 99.2 |
| 海浜病院 | 8,453,854 | 8,411,638 | △42,215 | 99.5 |
| 医業外収益 | 5,570,683 | 5,665,815 | 95,132 | 101.7 |
| 青葉病院 | 2,892,135 | 2,853,515 | △38,619 | 98.7 |
| 海浜病院 | 2,678,548 | 2,812,299 | 133,751 | 105.0 |
| 特別利益 | 13,898 | 28,775 | 14,877 | 207.0 |
| 青葉病院 | 10,585 | 20,466 | 9,881 | 193.4 |
| 海浜病院 | 3,313 | 8,308 | 4,995 | 250.8 |

イ 収益的支出

病院事業費用は予算額267億4,250万円に対し決算額は257億5,980万円（執行率96.3%）で、不用額は9億8,170万円である。

不用額の主なものは、医業費用で会計年度任用職員数が見込みよりも減となったことなどによる給与費3億3,855万円、修繕内容の精査による修繕費の減などによる経費3億3,013万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|------------|------------|------------|---------|-------|
| 病院事業費用 | 26,742,507 | 25,759,809 | 990 | 981,707 | 96.3 |
| 青葉病院 | 14,237,325 | 13,847,466 | 990 | 388,868 | 97.3 |
| 海浜病院 | 12,505,182 | 11,912,343 | — | 592,838 | 95.3 |
| 医業費用 | 26,308,874 | 25,371,536 | — | 937,337 | 96.4 |
| 青葉病院 | 13,908,783 | 13,542,962 | — | 365,820 | 97.4 |
| 海浜病院 | 12,400,091 | 11,828,574 | — | 571,516 | 95.4 |
| 医業外費用 | 299,986 | 231,735 | — | 68,250 | 77.2 |
| 青葉病院 | 229,042 | 201,452 | — | 27,589 | 88.0 |
| 海浜病院 | 70,944 | 30,282 | — | 40,661 | 42.7 |
| 特別損失 | 131,647 | 156,537 | 990 | △25,880 | 118.9 |
| 青葉病院 | 98,500 | 103,051 | 990 | △5,541 | 104.6 |
| 海浜病院 | 33,147 | 53,486 | — | △20,339 | 161.4 |
| 予備費 | 2,000 | — | — | 2,000 | — |
| 青葉病院 | 1,000 | — | — | 1,000 | — |
| 海浜病院 | 1,000 | — | — | 1,000 | — |

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 140 億 1,070 万円に対し決算額は 71 億 2,070 万円（収入割合 50.8%）、翌年度繰越額は 66 億 2,711 万円で、予算額に比べて 2 億 6,289 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、企業債で設備更新における内容精査による工事請負費が減少したことに伴う 3 億 5,100 万円である。

表 4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度 繰越額 | 増 減 額 | 収入割合 |
|------------|------------|-----------|------------|----------|-------|
| 資本的収入 | 14,010,708 | 7,120,703 | 6,627,111 | △262,893 | 50.8 |
| 青葉病院 | 1,636,217 | 1,364,842 | 18,350 | △253,025 | 83.4 |
| 海浜病院 | 12,374,491 | 5,755,861 | 6,608,761 | △9,868 | 46.5 |
| 企業債 | 10,212,000 | 4,410,000 | 5,451,000 | △351,000 | 43.2 |
| 青葉病院 | 519,000 | 247,000 | 18,000 | △254,000 | 47.6 |
| 海浜病院 | 9,693,000 | 4,163,000 | 5,433,000 | △97,000 | 42.9 |
| 負担金 | 1,716,734 | 1,686,404 | 84,401 | 54,072 | 98.2 |
| 青葉病院 | 1,057,874 | 1,058,140 | 350 | 616 | 100.0 |
| 海浜病院 | 658,860 | 628,264 | 84,051 | 53,456 | 95.4 |
| 補助金 | 850,974 | 225,550 | 625,424 | 0 | 26.5 |
| 青葉病院 | 59,343 | 59,343 | — | 0 | 100 |
| 海浜病院 | 791,631 | 166,207 | 625,424 | 0 | 21.0 |
| 寄附金 | — | 1,000 | — | 1,000 | — |
| 青葉病院 | — | — | — | — | — |
| 海浜病院 | — | 1,000 | — | 1,000 | — |
| 修学資金貸付金返還金 | — | 650 | — | 650 | — |
| 青葉病院 | — | 359 | — | 359 | — |
| 海浜病院 | — | 291 | — | 291 | — |
| その他資本的収入 | 1,231,000 | 797,098 | 466,286 | 32,384 | 64.8 |
| 青葉病院 | — | — | — | — | — |
| 海浜病院 | 1,231,000 | 797,098 | 466,286 | 32,384 | 64.8 |

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 153 億 7,848 万円に対し決算額は 82 億 3,060 万円（執行率 53.5%）、翌年度繰越額は 67 億 1,151 万円で、不用額は 4 億 3,636 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で設備更新における内容精査による工事請負費の減などによる病院整備費 2 億 2,807 万円である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1 億 6,411 万円を除き、前年度から繰り越される支出の財源に充当する額 2,834 万円を加える。）が資本的支出額に不足する額 12 億 4,567 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,398 万円、過年度分損益勘定留保資金等 12 億 3,169 万円で補填している。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、%）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|------------|-----------|------------|---------|-------|
| 資本的支出 | 15,378,487 | 8,230,609 | 6,711,514 | 436,362 | 53.5 |
| 青葉病院 | 2,347,898 | 2,080,256 | 18,700 | 248,941 | 88.6 |
| 海浜病院 | 13,030,589 | 6,150,353 | 6,692,814 | 187,421 | 47.2 |
| 建設改良費 | 12,995,377 | 5,867,900 | 6,711,514 | 415,961 | 45.2 |
| 青葉病院 | 521,100 | 264,933 | 18,700 | 237,466 | 50.8 |
| 海浜病院 | 12,474,277 | 5,602,967 | 6,692,814 | 178,494 | 44.9 |
| 企業債償還金 | 2,362,110 | 2,362,108 | — | 1 | 100.0 |
| 青葉病院 | 1,814,992 | 1,814,991 | — | 0 | 100.0 |
| 海浜病院 | 547,118 | 547,117 | — | 0 | 100.0 |
| 投資 | 21,000 | 600 | — | 20,400 | 2.9 |
| 青葉病院 | 11,806 | 332 | — | 11,474 | 2.8 |
| 海浜病院 | 9,194 | 268 | — | 8,926 | 2.9 |

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

| 区 分 | 内 容 | 金 額 |
|------|--------|------------------|
| 青葉病院 | 工事等 | 千葉市立青葉病院外来空調改善委託 |
| | 医療機器購入 | 超電導磁石式全身用 MR 装置 |
| | | パルスホルミウム・ヤグレーザ |
| | | 超音波画像診断装置 |
| 海浜病院 | 工事等 | 千葉市立新病院整備工事 |
| | 医療機器購入 | バーチャルスライドシステム |
| | | マルチカラーレーザ光凝固装置 |
| | | 臨床用ポリグラフ |

3 経営成績

(1) 病院事業収益

病院事業収益は 244 億 4,867 万円で、前年度に比較し 12 億 1,172 万円 (5.2%) の増加である。

ア 医業収益

医業収益は187億8,648万円で、前年度に比較し10億2,139万円 (5.7%) の増加である。これは主に、入院患者数の増などにより入院収益が増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は56億3,351万円で、前年度に比較し2億2,449万円 (4.2%) の増加である。これは主に、救急医療などの政策医療に充当される他会計負担金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は2,868万円である。

(2) 病院事業費用

病院事業費用は257億2,106万円で、前年度に比較し18億4,232万円 (7.7%) の増加である。

ア 医業費用

医業費用は244億5,213万円で、前年度に比較し19億8,208万円 (8.8%) の増加である。これは主に、診療体制の強化に伴う職員数の増などにより給与費が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は11億1,272万円で、前年度に比較し1億6,021万円 (12.6%) の減少である。これは主に、控除対象外消費税の減により雑損失が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は1億5,619万円である。

(3) 当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損益は△12 億 7,238 万円であり、前年度に比較し 6 億 3,060 万円の減少である。

なお、前年度繰越欠損金 37 億 1,903 万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、49 億 9,142 万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が 21 億 178 万円、海浜病院が 28 億 8,963 万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 対前年度増減 | 増減率 |
|---------------|------------|------------|-----------|-------|
| 病院事業収益 | 24,448,676 | 23,236,952 | 1,211,723 | 5.2 |
| 医業収益 | 18,786,482 | 17,765,086 | 1,021,395 | 5.7 |
| 入院収益 | 13,571,281 | 12,653,165 | 918,115 | 7.3 |
| 外来収益 | 4,941,447 | 4,754,775 | 186,671 | 3.9 |
| その他医業収益 | 261,277 | 247,999 | 13,277 | 5.4 |
| 感染症医業収益 | 12,476 | 109,145 | △96,669 | △88.6 |
| 医業外収益 | 5,633,510 | 5,409,019 | 224,490 | 4.2 |
| 他会計補助金 | 234,507 | 130,249 | 104,257 | 80.0 |
| 補助金 | 155,749 | 597,126 | △441,376 | △73.9 |
| 他会計負担金 | 3,982,188 | 3,474,854 | 507,334 | 14.6 |
| 長期前受金戻入 | 64,595 | 66,656 | △2,060 | △3.1 |
| 資本費繰入収益 | 869,024 | 807,221 | 61,803 | 7.7 |
| その他医業外収益 | 327,445 | 332,912 | △5,467 | △1.6 |
| 特別利益 | 28,683 | 62,846 | △34,163 | △54.4 |
| 病院事業費用 | 25,721,060 | 23,878,732 | 1,842,328 | 7.7 |
| 医業費用 | 24,452,137 | 22,470,055 | 1,982,081 | 8.8 |
| 給与費 | 13,704,296 | 12,053,421 | 1,650,875 | 13.7 |
| 材料費 | 4,973,701 | 4,716,883 | 256,818 | 5.4 |
| 経費 | 4,238,344 | 4,150,012 | 88,332 | 2.1 |
| 減価償却費 | 1,468,255 | 1,485,692 | △17,437 | △1.2 |
| 資産減耗費 | 17,211 | 11,279 | 5,931 | 52.6 |
| 研究研修費 | 50,327 | 52,765 | △2,437 | △4.6 |
| 医業外費用 | 1,112,726 | 1,272,940 | △160,213 | △12.6 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 168,933 | 182,518 | △13,585 | △7.4 |
| 雑損失 | 943,792 | 1,090,421 | △146,628 | △13.4 |
| 特別損失 | 156,196 | 135,735 | 20,460 | 15.1 |
| 当年度純損益 | △1,272,384 | △641,779 | △630,604 | — |
| 青葉病院 | △578,374 | △232,839 | △345,535 | — |
| 海浜病院 | △694,009 | △408,940 | △285,069 | — |

※ 病院別の損益の状況については、青葉病院は82ページ、海浜病院は84ページに記載

表8 当年度純損益の推移

(単位：千円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| 病院事業 | 1,156,337 | 2,727,679 | 1,629,211 | △641,779 | △1,272,384 |
| 青葉病院 | 673,605 | 1,316,422 | 785,360 | △232,839 | △578,374 |
| 海浜病院 | 482,731 | 1,411,256 | 843,851 | △408,940 | △694,009 |

図4 当年度純損益の推移

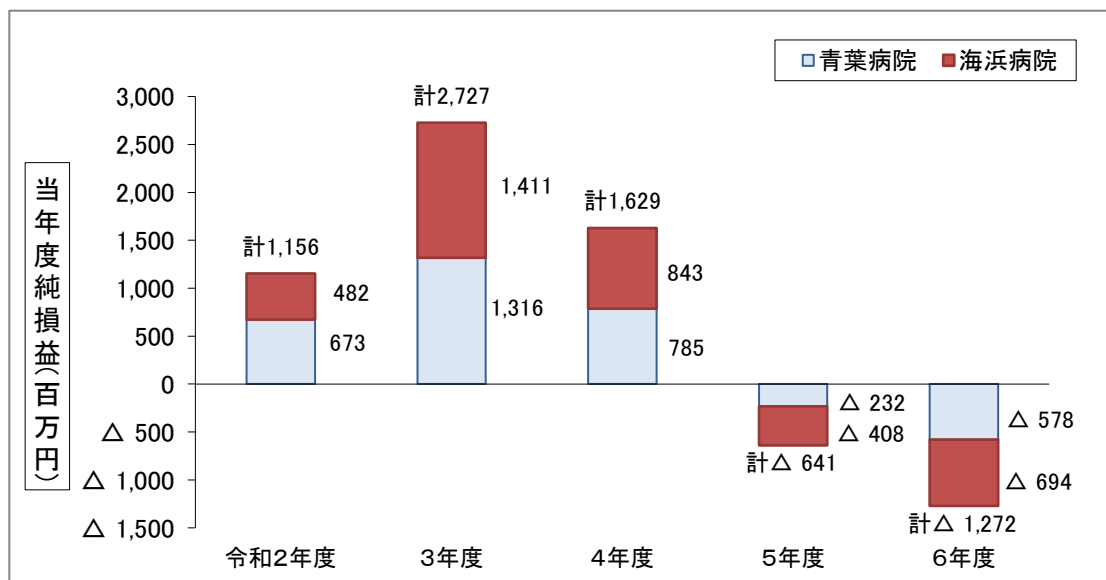
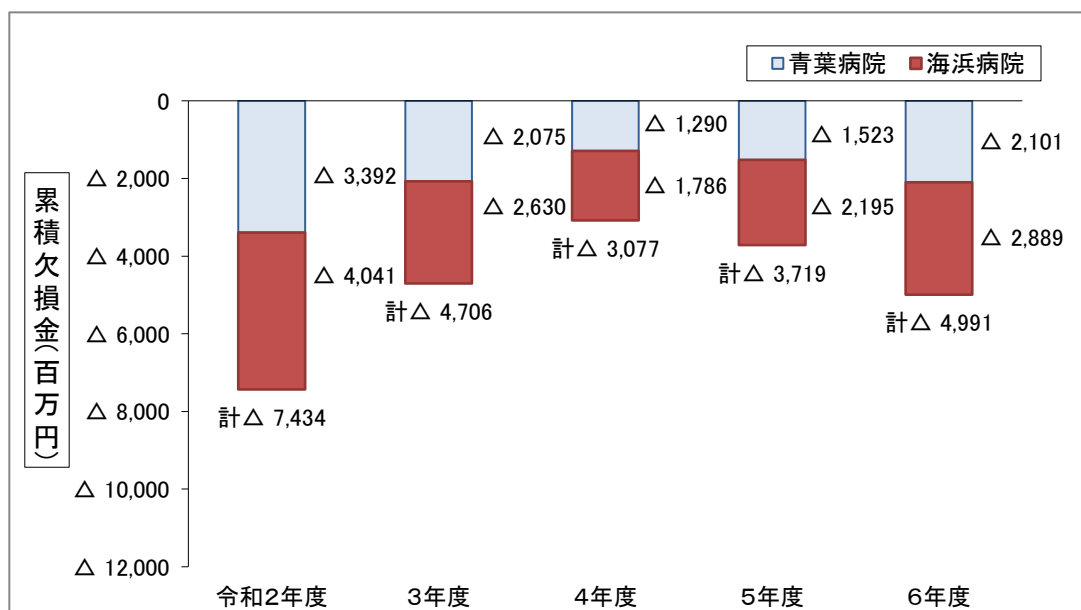


表9 累積欠損金の推移

(単位：千円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 病院事業 | △7,434,149 | △4,706,470 | △3,077,258 | △3,719,038 | △4,991,422 |
| 青葉病院 | △3,392,356 | △2,075,933 | △1,290,573 | △1,523,412 | △2,101,787 |
| 海浜病院 | △4,041,792 | △2,630,536 | △1,786,685 | △2,195,625 | △2,889,635 |

図5 累積欠損金の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産は356億3,183万円で、前年度に比較し19億7,242万円(5.9%)の増加である。

固定資産は276億5,225万円で、前年度に比較し39億8,339万円(16.8%)の増加である。これは主に、新病院建設に係る工事請負費を執行したことなどにより建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は79億7,958万円で、前年度に比較し20億1,096万円(20.1%)の減少である。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は327億2,489万円で、前年度に比較し30億2,377万円(10.2%)の増加である。

固定負債は230億317万円で、前年度に比較し18億148万円(8.5%)の増加である。これは主に、新病院建設に伴う企業債が増加したことによるものである。

流動負債は59億800万円で、前年度に比較し2億6,217万円(4.2%)の減少である。これは主に、その他流動負債が増加したことによるものである。

繰延収益は38億1,371万円で、前年度に比較し14億8,446万円(63.7%)の増加である。これは主に、企業債元金償還金に対する繰入金のうち償却資産に係る分を長期前受金に計上したことなどによるものである。

(3) 資本

資本は29億694万円で、前年度に比較し10億5,134万円(26.6%)の減少である。

資本金は57億4,531万円で、前年度と同額である。

剰余金は△28億3,837万円で、前年度に比較し10億5,134万円(58.8%)の減少である。これは主に、当期純損失が生じたことにより欠損金が増加したことなどによるものである。

表 10 貸借対照表

(単位：千円、%)

| 区分 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 対前年度増減 | 増減率 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------|
| 資産 | | | | |
| 固定資産 | 27,652,250 | 23,668,854 | 3,983,395 | 16.8 |
| 有形固定資産 | 26,030,155 | 22,139,762 | 3,890,392 | 17.6 |
| 土地 | 8,999,490 | 8,999,490 | 0 | 0 |
| 建物 | 8,008,169 | 8,529,171 | △521,001 | △6.1 |
| 構築物 | 98,791 | 111,160 | △12,369 | △11.1 |
| 器械備品 | 2,476,767 | 2,473,838 | 2,929 | 0.1 |
| リース資産 | 236,911 | 306,552 | △69,641 | △22.7 |
| 建設仮勘定 | 5,791,882 | 1,242,543 | 4,549,338 | 366.1 |
| その他 | 418,143 | 477,006 | △58,862 | △12.3 |
| 無形固定資産 | 1,109,139 | 1,457,831 | △348,692 | △23.9 |
| 電話加入権 | 2,244 | 2,244 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 371,776 | 475,429 | △103,652 | △21.8 |
| リース資産 | 735,118 | 980,157 | △245,039 | △25.0 |
| 投資その他の資産 | 512,954 | 71,260 | 441,694 | 619.8 |
| 長期前払消費税 | 511,094 | 69,400 | 441,694 | 636.4 |
| その他 | 1,860 | 1,860 | 0 | 0 |
| 流動資産 | 7,979,586 | 9,990,553 | △2,010,966 | △20.1 |
| 現金預金 | 3,671,445 | 6,183,680 | △2,512,235 | △40.6 |
| 未収金 | 3,593,652 | 3,169,765 | 423,887 | 13.4 |
| その他 | 714,489 | 637,107 | 77,381 | 12.1 |
| 資産合計 | 35,631,836 | 33,659,408 | 1,972,428 | 5.9 |
| 負債 | | | | |
| 固定負債 | 23,003,175 | 21,201,691 | 1,801,484 | 8.5 |
| 企業債 | 18,415,607 | 16,420,131 | 1,995,475 | 12.2 |
| リース債務 | 671,138 | 1,015,106 | △343,968 | △33.9 |
| 引当金 | 2,716,430 | 2,566,453 | 149,976 | 5.8 |
| 他会計借入金 | 1,200,000 | 1,200,000 | 0 | 0 |
| 流動負債 | 5,908,004 | 6,170,179 | △262,174 | △4.2 |
| 企業債 | 2,414,524 | 2,362,108 | 52,415 | 2.2 |
| リース債務 | 344,423 | 352,804 | △8,381 | △2.4 |
| 未払金 | 2,446,396 | 2,328,754 | 117,641 | 5.1 |
| 引当金 | 514,994 | 446,484 | 68,510 | 15.3 |
| その他流動負債 | 187,665 | 680,026 | △492,361 | △72.4 |
| 繰延収益 | 3,813,713 | 2,329,251 | 1,484,462 | 63.7 |
| 長期前受金 | 3,813,713 | 2,329,251 | 1,484,462 | 63.7 |
| 負債計 | 32,724,893 | 29,701,121 | 3,023,771 | 10.2 |
| 資本 | | | | |
| 資本金 | 5,745,315 | 5,745,315 | 0 | 0 |
| 剰余金 | △2,838,373 | △1,787,029 | △1,051,343 | △58.8 |
| 資本剰余金 | 2,153,049 | 1,932,008 | 221,040 | 11.4 |
| 欠損金 | △4,991,422 | △3,719,038 | △1,272,384 | △34.2 |
| 資本計 | 2,906,942 | 3,958,286 | △1,051,343 | △26.6 |
| 負債・資本合計 | 35,631,836 | 33,659,408 | 1,972,428 | 5.9 |

※ 病院別の財政状態については、青葉病院は 88 ページ、海浜病院は 90 ページに記載

【企業債の推移】

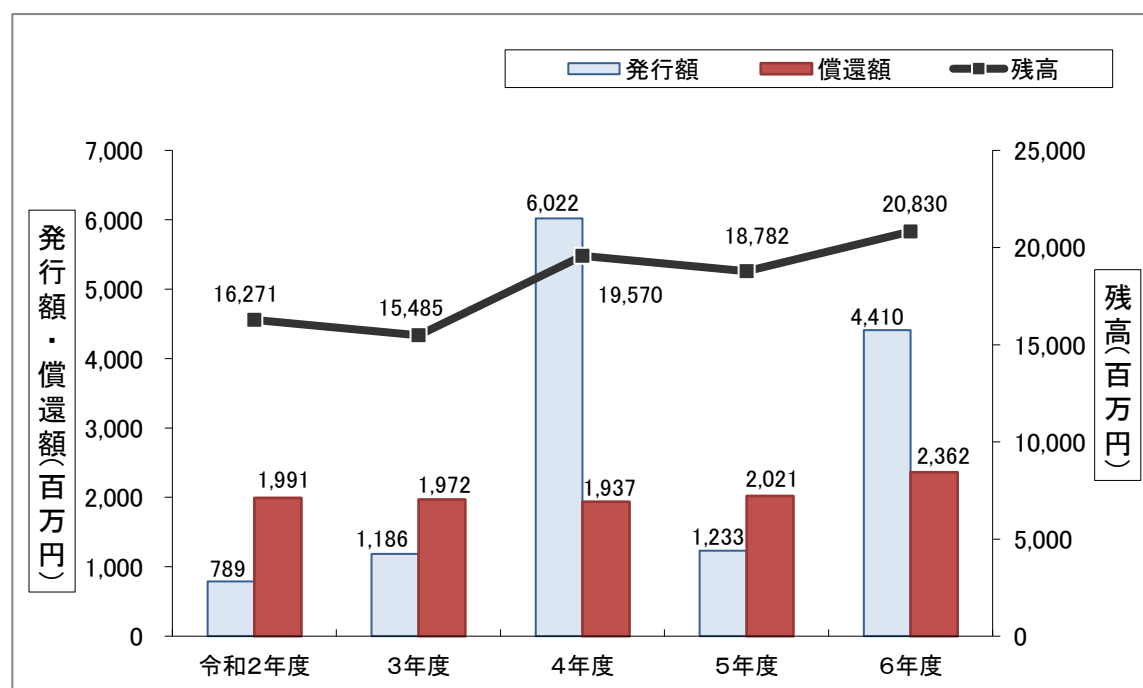
企業債の推移は、表 1 1 及び図 6 のとおりである。

表 1 1 企業債の推移

(単位：千円)

| 区 分 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 |
|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 発行額 | 789,000 | 1,186,000 | 6,022,000 | 1,233,000 | 4,410,000 |
| 青葉病院 | 360,000 | 894,000 | 1,243,000 | 279,000 | 247,000 |
| 海浜病院 | 429,000 | 292,000 | 4,779,000 | 954,000 | 4,163,000 |
| 償還額 | 1,991,183 | 1,972,026 | 1,937,347 | 2,021,030 | 2,362,108 |
| 青葉病院 | 1,532,994 | 1,521,557 | 1,490,413 | 1,560,673 | 1,814,991 |
| 海浜病院 | 458,189 | 450,468 | 446,933 | 460,356 | 547,117 |
| 残 高 | 16,271,644 | 15,485,618 | 19,570,270 | 18,782,240 | 20,830,131 |
| 青葉病院 | 13,997,261 | 13,369,704 | 13,122,290 | 11,840,616 | 10,272,625 |
| 海浜病院 | 2,274,382 | 2,115,913 | 6,447,979 | 6,941,623 | 10,557,506 |

図 6 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は 61 億 8,368 万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 12 億 7,922 万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 29 億 6,549 万円それぞれ減少したことから、財務活動によるキャッシュ・フローが 17 億 3,248 万円増加したものの、25 億 1,223 万円の資金が減少した。

この結果、資金期末残高は 36 億 7,144 万円となった。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区 分 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 対前年度増減 |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 医療材料の購入による支出 | △5,369,380 | △5,097,904 | △271,475 |
| 人件費支出 | △13,342,550 | △12,212,121 | △1,130,429 |
| その他の事業支出 | △4,937,056 | △5,582,340 | 645,283 |
| 消費税等支払額 | △41,203 | △29,207 | △11,995 |
| 医業収入 | 18,209,821 | 18,133,140 | 76,681 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 4,199,609 | 4,140,096 | 59,513 |
| 国庫補助金等による収入 | 210,010 | 1,542,720 | △1,332,709 |
| その他の収入 | △35,375 | 522,857 | △558,232 |
| 小計 | △1,106,125 | 1,417,239 | △2,523,364 |
| 利息の支払額 | △171,512 | △182,532 | 11,020 |
| 損害賠償金の支払額 | △1,585 | — | △1,585 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △1,279,222 | 1,234,706 | △2,513,929 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,587,514 | △2,336,179 | △3,251,335 |
| 貸付による支出 | 50 | 4,200 | △4,150 |
| 貸付金の回収 | — | 999 | △999 |
| 国庫補助金等による収入 | 12,656 | 4,581 | 8,075 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 1,763,705 | 1,507,390 | 256,315 |
| その他の投資活動による収入 | 845,606 | 300 | 845,306 |
| その他の投資活動による支出 | — | △13,246 | 13,246 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,965,497 | △831,955 | △2,133,541 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 4,410,000 | 1,233,000 | 3,177,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △2,302,432 | △1,961,354 | △341,078 |
| その他の企業債の償還による支出 | △59,676 | △59,676 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | △315,407 | △323,852 | 8,445 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,732,484 | △1,111,882 | 2,844,366 |
| 資金増減額 | △2,512,235 | △709,131 | △1,803,104 |
| 資金期首残高 | 6,183,680 | 6,892,812 | △709,131 |
| 資金期末残高 | 3,671,445 | 6,183,680 | △2,512,235 |

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

| 区 分 | 説 明 |
|------------------|--|
| キャッシュ・フロー計算書 | 一事業年度における期首から期末までの現金等（現金・預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の 3 つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 主に企業が通常の業務活動を実施することによる発生する資金収支を表示するものである。 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。 |

5 経営指標

(1) 医業収支比率

医業収支比率は79.8%で、前年度に比較し1.9ポイントの低下である。これは主に、診療体制の強化に伴う職員数の増などにより給与費が増加したことによるものである。

表 1 3 医業収支比率の推移

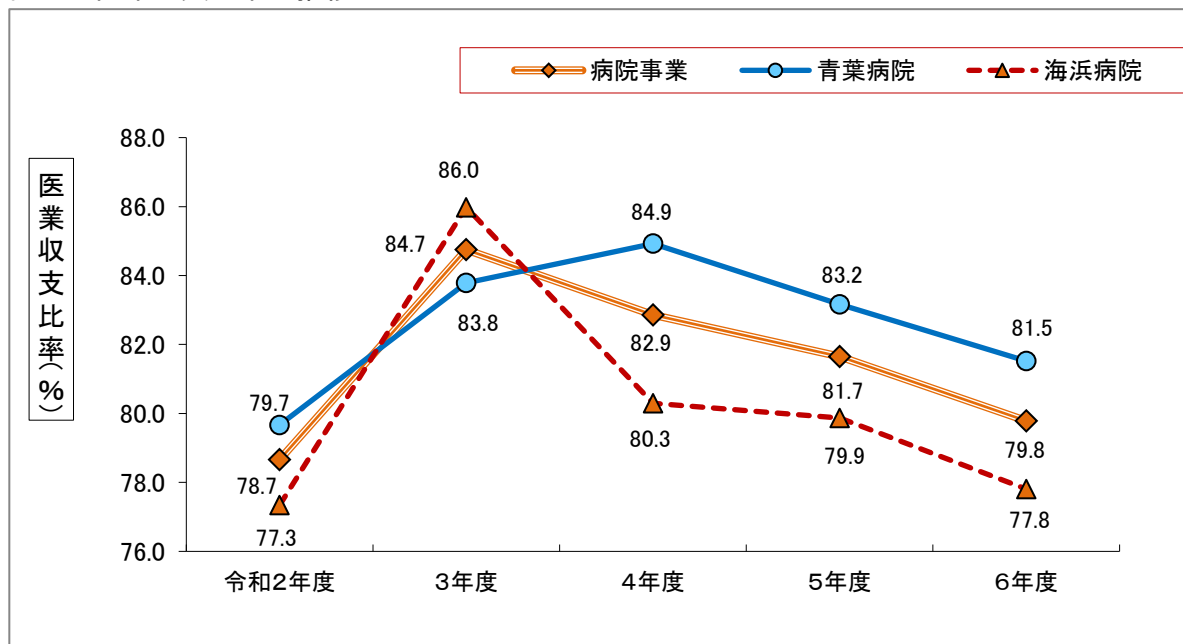
| 区 分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 医業収支比率 (%) | 78.7 | 84.7 | 82.9 | 81.7 | 79.8 |
| 医業収益 (千円) | 15,822,589 | 17,525,028 | 17,572,372 | 18,347,210 | 19,509,000 |
| 医業費用 (千円) | 20,114,650 | 20,678,611 | 21,207,086 | 22,470,055 | 24,452,137 |
| 青葉病院医業収支比率 (%) | 79.7 | 83.8 | 84.9 | 83.2 | 81.5 |
| 医業収益 (千円) | 9,090,793 | 9,741,057 | 9,975,729 | 10,119,891 | 10,600,966 |
| 医業費用 (千円) | 11,410,757 | 11,625,534 | 11,746,683 | 12,168,922 | 13,003,484 |
| 海浜病院医業収支比率 (%) | 77.3 | 86.0 | 80.3 | 79.9 | 77.8 |
| 医業収益 (千円) | 6,731,795 | 7,783,970 | 7,596,643 | 8,227,318 | 8,908,034 |
| 医業費用 (千円) | 8,703,893 | 9,053,077 | 9,460,402 | 10,301,133 | 11,448,652 |

(注) 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 7 医業収支比率の推移



(2) 経常収支比率

経常収支比率は95.5%で、前年度に比較し2.1ポイントの低下である。これは主に、経常費用で診療体制の強化に伴う職員数の増などにより給与費が増加したことによるものである。

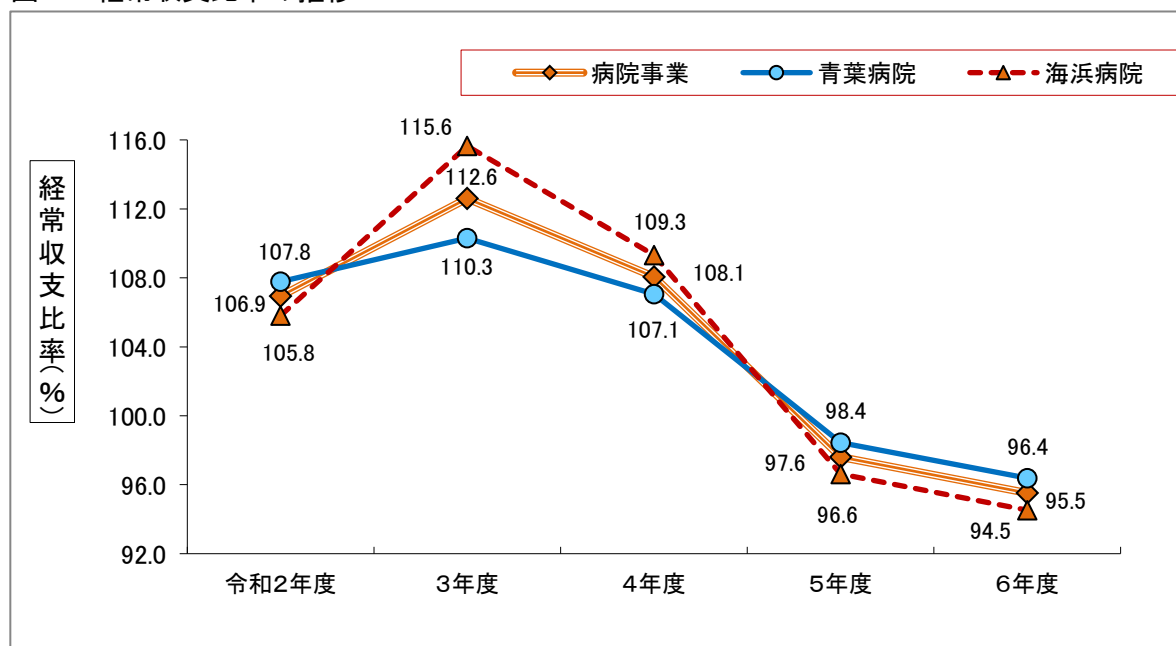
表 1 4 経常収支比率の推移

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常収支比率 | (%) | 106.9 | 112.6 | 108.1 | 97.6 | 95.5 |
| 経常収益 | (千円) | 22,689,080 | 24,674,459 | 24,278,761 | 23,174,106 | 24,419,992 |
| 経常費用 | (千円) | 21,217,206 | 21,913,062 | 22,468,655 | 23,742,996 | 25,564,863 |
| 青葉病院経常収支比率 | (%) | 107.8 | 110.3 | 107.1 | 98.4 | 96.4 |
| 経常収益 | (千円) | 13,114,466 | 13,761,380 | 13,490,450 | 12,698,784 | 13,218,909 |
| 経常費用 | (千円) | 12,167,872 | 12,476,297 | 12,600,613 | 12,901,026 | 13,714,813 |
| 海浜病院経常収支比率 | (%) | 105.8 | 115.6 | 109.3 | 96.6 | 94.5 |
| 経常収益 | (千円) | 9,574,614 | 10,913,079 | 10,788,311 | 10,475,321 | 11,201,083 |
| 経常費用 | (千円) | 9,049,333 | 9,436,764 | 9,868,041 | 10,841,969 | 11,850,049 |

(注) 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

算式：経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

図 8 経常収支比率の推移



(3) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は17.2%で、前年度に比較し1.7ポイントの上昇である。これは主に、他会計負担金が増加したことによるものである。

表 15 繰入金比率（収益的収入分）の推移

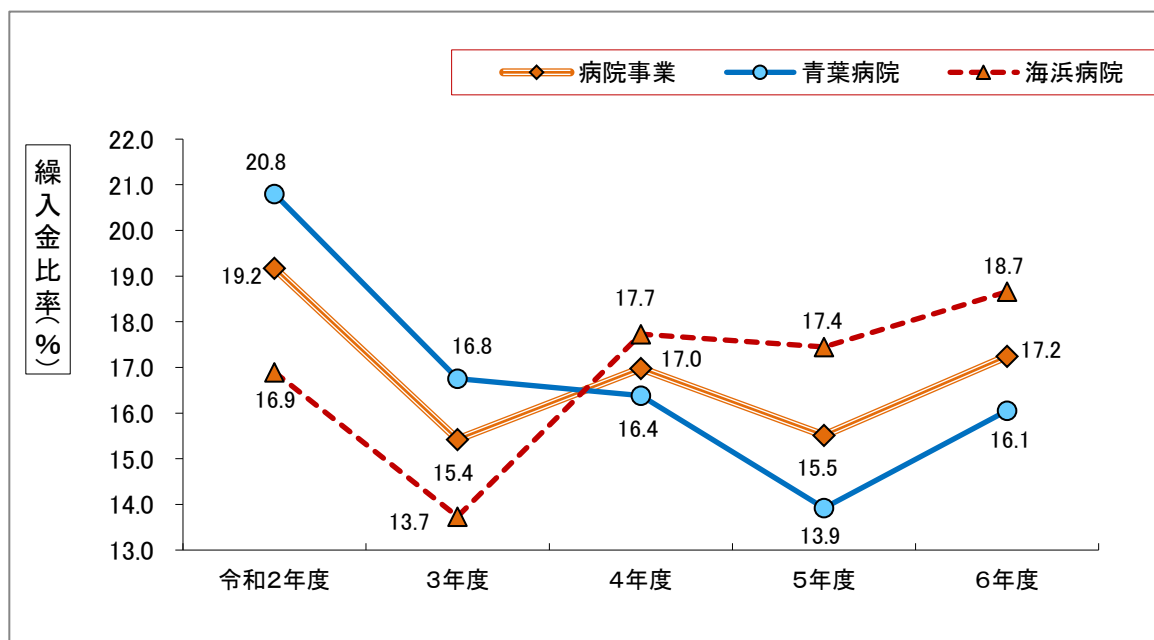
| 区 分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 繰入金比率 (収益的収入分) (%) | 19.2 | 15.4 | 17.0 | 15.5 | 17.2 |
| 一般会計繰入金 (千円) | 4,469,032 | 3,828,997 | 4,126,988 | 3,605,103 | 4,216,695 |
| 総収益 (千円) | 23,311,096 | 24,822,894 | 24,302,296 | 23,236,952 | 24,448,676 |
| 青葉病院繰入金比率 (収益的収入分) (%) | 20.8 | 16.8 | 16.4 | 13.9 | 16.1 |
| 一般会計繰入金 (千円) | 2,828,731 | 2,329,531 | 2,213,282 | 1,773,873 | 2,125,205 |
| 総収益 (千円) | 13,600,473 | 13,904,812 | 13,509,586 | 12,742,486 | 13,239,320 |
| 海浜病院繰入金比率 (収益的収入分) (%) | 16.9 | 13.7 | 17.7 | 17.4 | 18.7 |
| 一般会計繰入金 (千円) | 1,640,301 | 1,499,465 | 1,913,705 | 1,831,230 | 2,091,490 |
| 総収益 (千円) | 9,710,622 | 10,918,081 | 10,792,709 | 10,494,466 | 11,209,355 |

(注) 繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金（他会計補助金＋他会計負担金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

（繰入金は、収益化した額を用いている。）

図 9 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(4) 職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は70.2%で、前年度に比較し4.5ポイントの上昇である。これは主に、診療体制の強化に伴う職員数の増などにより給与費が増加したことによるものである。

表 16 職員給与費対医業収益比率の推移

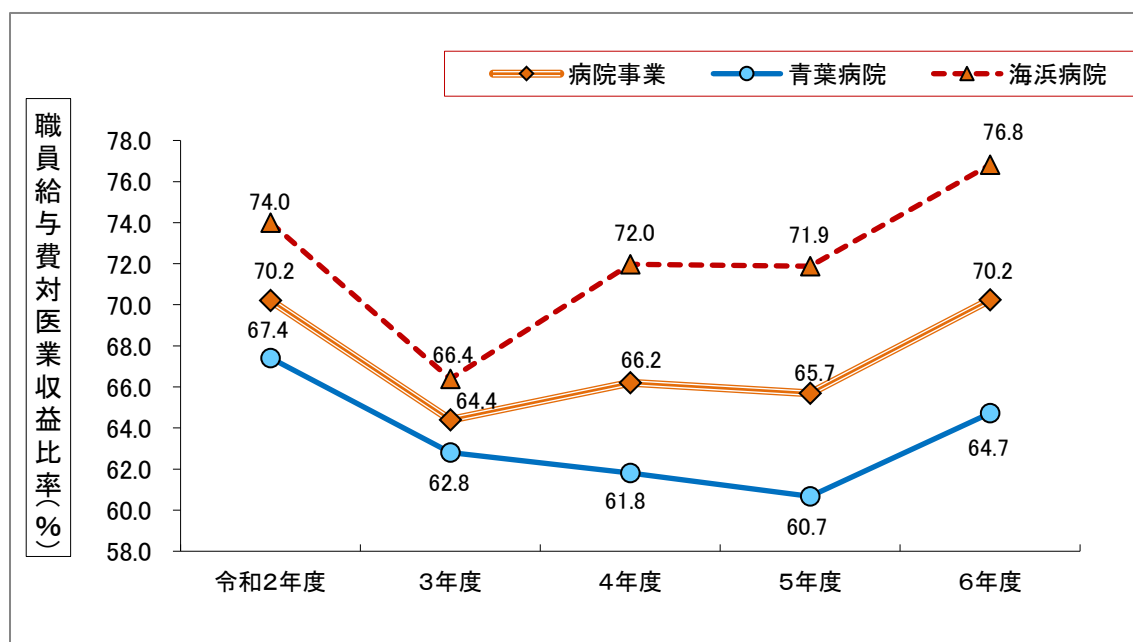
| 区 分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 職員給与費 対医業収益比率 (%) | 70.2 | 64.4 | 66.2 | 65.7 | 70.2 |
| 給与費 (千円) | 11,109,294 | 11,285,880 | 11,632,810 | 12,053,421 | 13,704,296 |
| 医業収益 (千円) | 15,822,589 | 17,525,028 | 17,572,372 | 18,347,210 | 19,509,000 |
| 青葉病院職員給与費 対医業収益比率 (%) | 67.4 | 62.8 | 61.8 | 60.7 | 64.7 |
| 給与費 (千円) | 6,128,157 | 6,117,882 | 6,165,431 | 6,140,111 | 6,861,158 |
| 医業収益 (千円) | 9,090,793 | 9,741,057 | 9,975,729 | 10,119,891 | 10,600,966 |
| 海浜病院職員給与費 対医業収益比率 (%) | 74.0 | 66.4 | 72.0 | 71.9 | 76.8 |
| 給与費 (千円) | 4,981,136 | 5,167,997 | 5,467,379 | 5,913,310 | 6,843,137 |
| 医業収益 (千円) | 6,731,795 | 7,783,970 | 7,596,643 | 8,227,318 | 8,908,034 |

(注) 職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。

算式：職員給与費対医業収益比率＝職員給与費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 10 職員給与費対医業収益比率の推移



(5) 材料費対医業収益比率

材料費対医業収益比率は25.5%で、前年度に比較し0.2ポイントの低下である。これは主に、患者数の増などにより医業収益が増加したことによるものである。

表 1 7 材料費対医業収益比率の推移

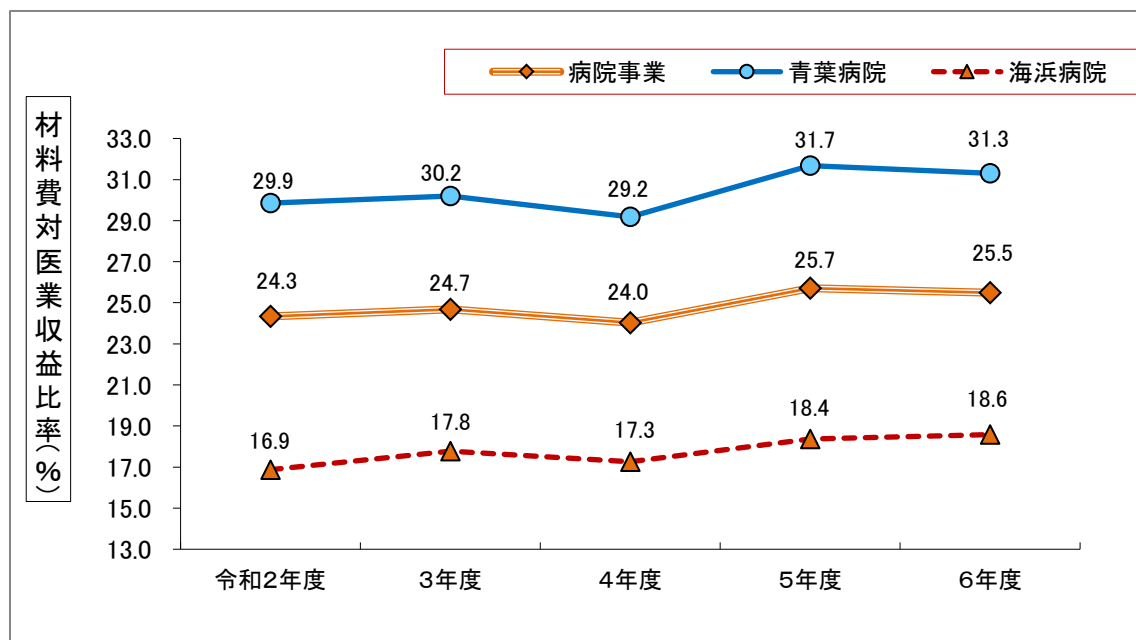
| 区 分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 材料費対医業収益比率 (%) | 24.3 | 24.7 | 24.0 | 25.7 | 25.5 |
| 材料費 (千円) | 3,849,859 | 4,324,700 | 4,222,764 | 4,716,883 | 4,973,701 |
| 医業収益 (千円) | 15,822,589 | 17,525,028 | 17,572,372 | 18,347,210 | 19,509,000 |
| 青葉病院材料費対医業収益比率 (%) | 29.9 | 30.2 | 29.2 | 31.7 | 31.3 |
| 材料費 (千円) | 2,713,888 | 2,941,043 | 2,911,159 | 3,205,587 | 3,318,520 |
| 医業収益 (千円) | 9,090,793 | 9,741,057 | 9,975,729 | 10,119,891 | 10,600,966 |
| 海浜病院材料費対医業収益比率 (%) | 16.9 | 17.8 | 17.3 | 18.4 | 18.6 |
| 材料費 (千円) | 1,135,970 | 1,383,656 | 1,311,605 | 1,511,296 | 1,655,181 |
| 医業収益 (千円) | 6,731,795 | 7,783,970 | 7,596,643 | 8,227,318 | 8,908,034 |

(注) 材料費対医業収益比率は、医業収益における材料費の割合を示すものである。

算式：材料費対医業収益比率＝材料費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 1 1 材料費対医業収益比率の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

入院患者数は延べ18万1,331人で、前年度に比較し1万1,713人（6.9％）の増加である。

病床利用率は75.0％で、前年度に比較し5.0ポイントの上昇である。

外来患者数は延べ31万3,846人で、前年度に比較し3,894人（1.3％）の増加である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は244億4,867万円で、前年度に比較し12億1,172万円（5.2％）の増加である。

事業費用は257億2,106万円で、前年度に比較し18億4,232万円（7.7％）の増加である。

これにより、当年度純損失は12億7,238万円となり、累積欠損金は49億9,142万円となっている。

イ 財政状態

資産は356億3,183万円で、前年度に比較し19億7,242万円（5.9％）の増加である。

負債は327億2,489万円で、前年度に比較し30億2,377万円（10.2％）の増加である。

資本は29億694万円で、前年度に比較し10億5,134万円（26.6％）の減少である。

企業債の当年度末残高は208億3,013万円で、前年度に比較し20億4,789万円の増加である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は36億7,144万円で、資金期首残高と比較し25億1,223万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は79.8％で、前年度に比較し1.9ポイントの低下である。

総収益に占める一般会計繰入金の割合を示す繰入金比率（収益的収入分）は17.2％で、前年度に比較し1.7ポイントの上昇である。

医業収益に占める職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は70.2％で、前年度に比較し4.5ポイントの上昇である。

(3) 意見

病院事業においては、患者数の増などにより医業収益が前年度に比較し増加したものの、給与費の増などによる医業費用の増加の方が大きいことから、「千葉市立病院改革プラン（第5期：令和4～6年度）」（以下「病院改革プラン」という。）で収支目標としている経常収支比率100％以上を達成することができず、昨年度に引き続き当期純損失を計上し、累積欠損金が増加した。

今後の資金需要について見ると、新病院の整備に係る費用の増加、青葉病院における施設や設備の改修・更新に係る費用の増加など、多額の資金需要が見込まれていることから、引き続き、集患施策の強化などによる病床利用率の向上、診療報酬の算定強化などによる医業収益の向上、薬品費等の費用の削減に向けた施策に注力し、経営健全化策をより一層推進する必要がある。

次期病院改革プランの策定に当たっては、現状の課題を踏まえ、今期病院改革プランの検証・評価に加え、新病院の開院を含めた分析、青葉病院における施設や設備の改修・更新の必要性の検討結果を盛り込んだ実践的な経営健全化策を展開することで、更なる経営の効率化を図り、経営基盤の強化、経営の改善に努められたい。

また、新病院については、令和8年秋の開院に向けた建設工事、医療機器等の購入や情報システムの整備などが進められている。院内整備については、費用対効果を的確に検証した上で医療機器等の導入を検討し、発注方法の工夫等により引き続き事業費の抑制に努め、新病院が患者や

職員にとって効率的かつ機能的な環境となるよう留意されたい。

医師の労働時間短縮及び健康確保のため、各病院では医師労働時間短縮計画を策定し、他職種へのタスクシフト・タスクシェア※、業務の見直しのほか面接などの取り組みを進めることで、上限規制以上の時間外勤務を行う医師と医師一人当たりの時間外勤務を削減したことは評価できる。今後も、安全・安心な医療を持続可能な形で市民に提供し続けるため、医師の働き方改革の推進、医師をはじめとする医療専門職等の確保に尽力し、診療体制の確保・充実に努められたい。

今後の事業運営にあたっては、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮できるよう人材の確保・育成を推進し、良質な医療を安定的に提供するとともに、千葉市立病院改革プランの健全化策に職員一丸となって取り組むことで、医療提供・病院経営の両面で市立病院の使命を果たし、患者としても職場としても魅力的な地域の中核的な病院として市民の健康増進に一層寄与されることを期待する。

※ タスクシフト・タスクシェア

「タスクシフト」とは仕事の一部を他の職種に任せること、「タスクシェア」とは仕事を複数の職種で分け合うこと

下水道事業会計

1 業務実績

下水道処理人口普及率は行政区域内人口98万4,357人に対し整備区域内人口96万144人で97.5%となり、前年度と同率である。また、接続人口は95万5,826人で、前年度に比較し3,298人(0.3%)の増加であり、接続率は99.6%で、前年度と同率である。

総処理水量は1億1,812万8,875 m³(1日平均32万3,641 m³)で、前年度に比較し190万6,637 m³(1.6%)の増加であり、汚水処理水量は1億1,511万7,306 m³で、前年度に比較し155万9,750 m³(1.4%)の増加である。

有収水量は9,650万373 m³で、前年度に比較し49万9,253 m³(0.5%)の増加であり、有収率は83.8%で、前年度に比較し0.7ポイントの低下である。

表1 業務実績

| 区 分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 対前年度増減 | 増減率(%) |
|----------------------------|-------------|-------------|-----------|--------|
| 下水道処理人口普及率 (%) | 97.5% | 97.5% | 0.0 | — |
| 整備区域内人口 (人) | 960,144 | 956,140 | 4,004 | 0.4 |
| 行政区域内人口 (人) | 984,357 | 980,931 | 3,426 | 0.3 |
| 接続率 (%) | 99.6% | 99.6% | 0.0 | — |
| 接続人口 (人) | 955,826 | 952,528 | 3,298 | 0.3 |
| 総処理水量 (m ³) | 118,128,875 | 116,222,238 | 1,906,637 | 1.6 |
| 1日平均処理水量 (m ³) | 323,641 | 317,547 | 6,094 | 1.9 |
| 有収率 (%) | 83.8 | 84.5 | △0.7 | — |
| 有収水量 (m ³) | 96,500,373 | 96,001,120 | 499,253 | 0.5 |
| 汚水処理水量 (m ³) | 115,117,306 | 113,557,556 | 1,559,750 | 1.4 |

(注) 1 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は各年度末の数値である。

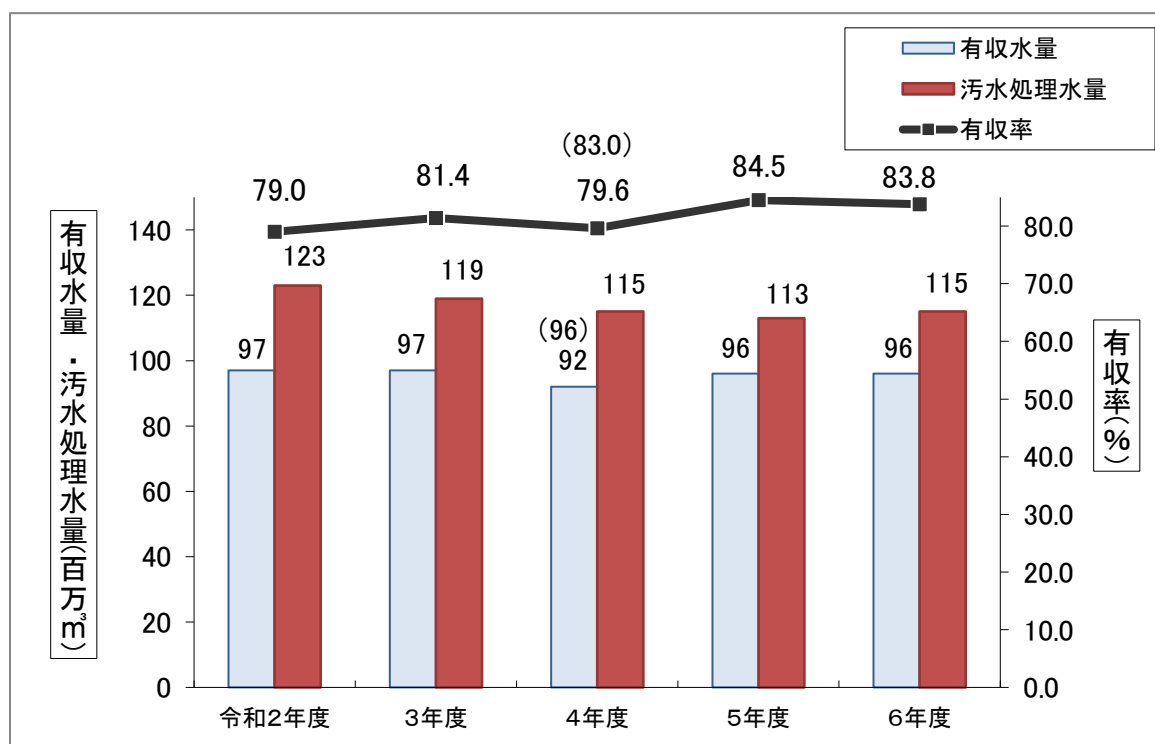
2 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

3 下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

有収率：有収水量／汚水処理水量×100

図1 有収率等の推移



(注) 令和4年度は、物価高騰の影響による市民負担等軽減のため下水道使用料の特別減免を実施し、使用料が全額免除となった水量を有収水量から控除していることから、特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は予算額310億8,512万円に対し決算額は305億7,874万円（収入割合98.4%）で、予算額に比べて5億638万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益で雨水処理負担金の減などによる他会計負担金2億9,751万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 増 減 額 | 収入割合 |
|---------|------------|------------|----------|------|
| 下水道事業収益 | 31,085,127 | 30,578,742 | △506,384 | 98.4 |
| 営業収益 | 23,090,305 | 22,826,482 | △263,822 | 98.9 |
| 営業外収益 | 7,890,077 | 7,679,922 | △210,154 | 97.3 |
| 特別利益 | 104,745 | 72,337 | △32,407 | 69.1 |

イ 収益的支出

下水道事業費用は予算額295億4,684万円に対し決算額は291億6,576万円（執行率98.7%）で、不用額は3億8,107万円である。

不用額の主なものは、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費3億1,428万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------|------------|------------|----------|-------|
| 下水道事業費用 | 29,546,843 | 29,165,767 | 381,075 | 98.7 |
| 営業費用 | 26,395,993 | 26,539,197 | △143,204 | 100.5 |
| 営業外費用 | 3,130,300 | 2,625,864 | 504,435 | 83.9 |
| 特別損失 | 10,550 | 706 | 9,843 | 6.7 |
| 予備費 | 10,000 | — | 10,000 | — |

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額303億5,244万円に対し決算額は181億6,230万円（収入割合59.8%）、翌年度繰越額は102億9,883万円で、予算額に比べて18億9,131万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、国庫補助金8億8,173万円及び建設改良費の減に伴う建設企業債4億7,670万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度 繰越額 | 増 減 額 | 収入割合 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 資 本 的 収 入 | 30,352,449 | 18,162,303 | 10,298,834 | △1,891,311 | 59.8 |
| 企 業 債 | 20,490,600 | 13,333,800 | 6,284,200 | △872,600 | 65.1 |
| 他 会 計 出 資 金 | 1,098,304 | 1,042,480 | — | △55,823 | 94.9 |
| 補 助 金 | 8,631,290 | 3,689,996 | 4,014,634 | △926,659 | 42.8 |
| 負 担 金 | 129,925 | 88,684 | — | △41,240 | 68.3 |
| 水洗便所普及事業収入 | 2,330 | 948 | — | △1,382 | 40.7 |
| その他資本的収入 | — | 6,393 | — | 6,393 | — |

イ 資本的支出

資本的支出は予算額408億5,381万円に対し決算額は286億3,685万円（執行率70.1％）、翌年度繰越額は103億8,300万円で、不用額は18億3,395万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の減などによる管渠布設費11億2,394万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額104億7,454万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億2,511万円、過年度分損益勘定留保資金2,724万円、当年度分損益勘定留保資金等83億2,868万円、減債積立金7億1,350万円及び当年度分利益剰余金の処分額6億8,000万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|---------------|------------|------------|------------|-----------|-------|
| 資 本 的 支 出 | 40,853,811 | 28,636,850 | 10,383,006 | 1,833,954 | 70.1 |
| 建 設 改 良 費 | 24,096,918 | 12,102,115 | 10,380,732 | 1,614,070 | 50.2 |
| 固 定 資 産 購 入 費 | 488,329 | 278,501 | 2,273 | 207,553 | 57.0 |
| 償 還 金 | 16,256,234 | 16,256,233 | — | 0 | 100.0 |
| 水洗便所普及事業費 | 2,330 | 0 | — | 2,330 | 0 |
| 予 備 費 | 10,000 | — | — | 10,000 | — |

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

| 区 分 | 内 容 | 金 額 |
|--------|---------------------|-----------|
| 建設改良工事 | 南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業 | 1,979,180 |
| | 下水道排水施設工事（宮崎雨水3－1） | 1,123,840 |
| | 南部浄化センター沈砂池機械設備改築工事 | 528,208 |

3 経 営 成 績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は291億9,468万円で、前年度に比較し4億438万円（1.4%）の増加である。

ア 営業収益

営業収益は214億4,933万円で、前年度に比較し8億4,586万円（4.1%）の増加である。これは主に、料金改定等により下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は76億7,883万円で、前年度に比較し2億5,785万円（3.2%）の減少である。これは主に、企業債元金償還に係る一般会計繰入金が減少したことにより長期前受金戻入が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は6,651万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は285億681万円で、前年度に比較し5億6,002万円（2.0%）の増加である。

ア 営業費用

営業費用は258億569万円で、前年度に比較し10億5,560万円（4.3%）の増加である。これは主に、建設改良工事の執行増により資産減耗費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は27億43万円で、前年度に比較し1億7,214万円（6.0%）の減少である。これは主に、平均借入利率の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は68万円である。

(3) 当年度純損益

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は6億8,786万円で、前年度に比較し1億5,564万円の減少である。

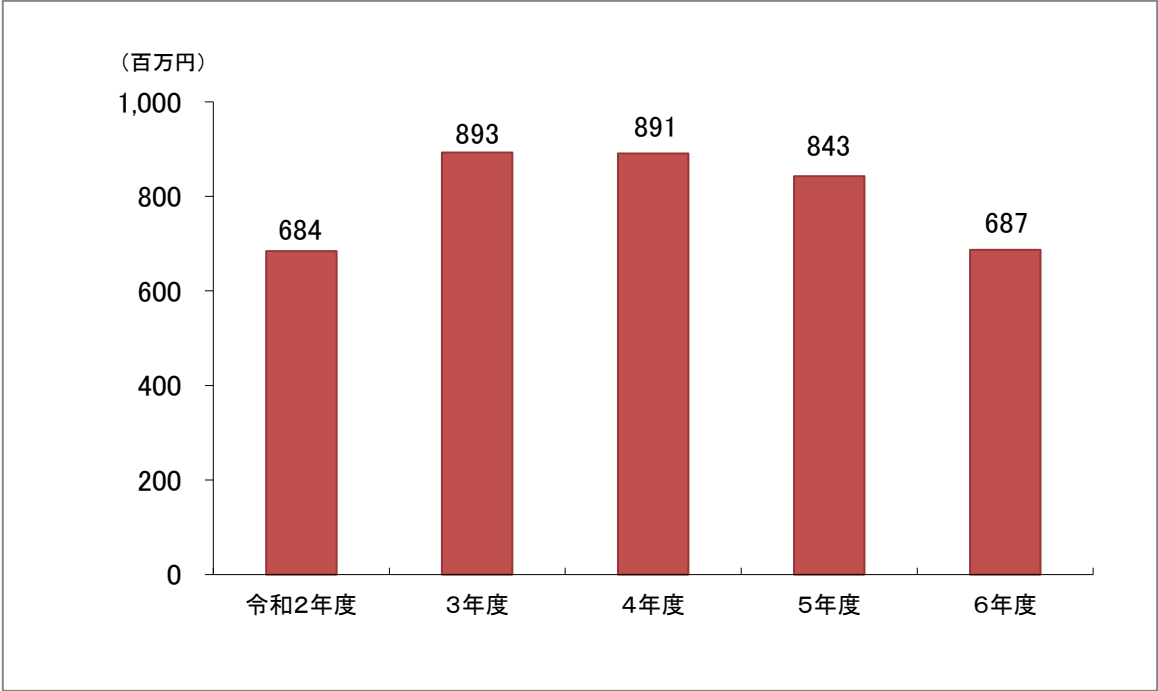
なお、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

| 区 分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 対前年度増減 | 増減率 |
|---------------|------------|------------|-----------|-------|
| 下水道事業収益 | 29,194,681 | 28,790,296 | 404,384 | 1.4 |
| 営業収益 | 21,449,334 | 20,603,467 | 845,866 | 4.1 |
| 下水道使用料 | 13,702,173 | 12,913,750 | 788,423 | 6.1 |
| 他会計負担金 | 7,673,903 | 7,626,940 | 46,963 | 0.6 |
| その他営業収益 | 73,256 | 62,776 | 10,479 | 16.7 |
| 営業外収益 | 7,678,837 | 7,936,689 | △257,852 | △3.2 |
| 他会計補助金 | 236,824 | 246,439 | △9,615 | △3.9 |
| 長期前受金戻入 | 7,413,412 | 7,662,980 | △249,568 | △3.3 |
| 雑収益 | 28,601 | 27,268 | 1,332 | 4.9 |
| 特別利益 | 66,510 | 250,139 | △183,629 | △73.4 |
| 過年度損益修正益 | 66,504 | 250,139 | △183,635 | △73.4 |
| その他特別利益 | 5 | — | 5 | 皆増 |
| 下水道事業費用 | 28,506,819 | 27,946,789 | 560,029 | 2.0 |
| 営業費用 | 25,805,692 | 24,750,091 | 1,055,601 | 4.3 |
| 管渠費 | 539,809 | 543,860 | △4,051 | △0.7 |
| ポンプ場費 | 1,535,080 | 1,333,844 | 201,235 | 15.1 |
| 処理場費 | 2,661,969 | 2,412,871 | 249,098 | 10.3 |
| 検査指導費 | 31,793 | 29,453 | 2,340 | 7.9 |
| 貸付助成費 | 2,516 | 6,056 | △3,540 | △58.5 |
| 業務費 | 3,172,118 | 3,083,729 | 88,389 | 2.9 |
| 総係費 | 97,647 | 91,098 | 6,548 | 7.2 |
| 給与費 | 684,633 | 657,936 | 26,696 | 4.1 |
| 減価償却費 | 16,245,357 | 16,018,766 | 226,591 | 1.4 |
| 資産減耗費 | 834,767 | 572,474 | 262,292 | 45.8 |
| 営業外費用 | 2,700,437 | 2,872,583 | △172,146 | △6.0 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 2,574,850 | 2,747,778 | △172,927 | △6.3 |
| 雑支出 | 125,586 | 124,805 | 781 | 0.6 |
| 特別損失 | 689 | 324,114 | △323,425 | △99.8 |
| 固定資産売却損 | — | 52 | △52 | 皆減 |
| 過年度損益修正損 | 689 | 324,043 | △323,354 | △99.8 |
| その他特別損失 | — | 18 | △18 | 皆減 |
| 当年度純損益 | 687,862 | 843,507 | △155,644 | △18.5 |

図2 当年度純損益の推移



4 財 政 状 態

(1) 資産

資産は4,513億5,853万円で、前年度に比較し13億7,176万円（0.3%）の減少である。

固定資産は4,428億7,830万円で、前年度に比較し37億8,744万円（0.8%）の減少である。これは主に、減価償却により排水施設などの構築物が減少したことによるものである。

流動資産は84億8,022万円で、前年度に比較し24億1,568万円（39.8%）の増加である。これは主に、現金・預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は3,881億3,683万円で、前年度に比較し31億4,346万円（0.8%）の減少である。

固定負債は1,939億4,931万円で、前年度に比較し19億7,791万円（1.0%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は218億1,904万円で、前年度に比較し8億6,401万円（4.1%）の増加である。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は1,723億6,847万円で、前年度に比較し20億2,957万円（1.2%）の減少である。これは主に、受贈等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は632億2,169万円で、前年度に比較し17億7,170万円（2.9%）の増加である。

資本金は411億4,217万円で、前年度に比較し19億3,396万円（4.9%）の増加である。これは、一般会計からの出資及び未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は220億7,952万円で、前年度に比較し1億6,226万円（0.7%）の減少である。これは主に、当年度純利益を利益剰余金に計上したものの、未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み替えたことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

| 区分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 対前年度増減 | 増減率 |
|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------|
| 資産 | | | | |
| 固定資産 | 442,878,309 | 446,665,754 | △3,787,444 | △0.8 |
| 有形固定資産 | 438,404,075 | 441,969,774 | △3,565,698 | △0.8 |
| 土地 | 23,646,926 | 23,646,922 | 3 | 0.0 |
| 建物 | 4,140,470 | 4,286,002 | △145,531 | △3.4 |
| 構築物 | 372,313,490 | 378,563,729 | △6,250,238 | △1.7 |
| 機械及び装置 | 29,623,227 | 30,483,839 | △860,612 | △2.8 |
| リース資産 | 10,389 | 11,475 | △1,086 | △9.5 |
| 建設仮勘定 | 8,649,162 | 4,952,501 | 3,696,661 | 74.6 |
| その他 | 20,408 | 25,303 | △4,895 | △19.3 |
| 無形固定資産 | 4,468,532 | 4,689,330 | △220,797 | △4.7 |
| 施設利用権 | 4,458,389 | 4,678,899 | △220,510 | △4.7 |
| その他 | 10,143 | 10,430 | △287 | △2.8 |
| 投資その他の資産 | 5,701 | 6,649 | △948 | △14.3 |
| 流動資産 | 8,480,226 | 6,064,544 | 2,415,682 | 39.8 |
| 現金・預金 | 5,627,356 | 3,380,832 | 2,246,524 | 66.4 |
| 未収金 | 2,852,517 | 2,683,408 | 169,109 | 6.3 |
| その他流動資産 | 352 | 303 | 48 | 16.1 |
| 資産合計 | 451,358,536 | 452,730,298 | △1,371,762 | △0.3 |
| 負債 | | | | |
| 固定負債 | 193,949,319 | 195,927,229 | △1,977,910 | △1.0 |
| 企業債 | 193,372,421 | 195,377,603 | △2,005,181 | △1.0 |
| リース債務 | 3,594 | 5,621 | △2,026 | △36.1 |
| 引当金 | 573,303 | 544,005 | 29,298 | 5.4 |
| 流動負債 | 21,819,040 | 20,955,029 | 864,011 | 4.1 |
| 企業債 | 15,338,981 | 16,256,233 | △917,251 | △5.6 |
| リース債務 | 2,026 | 2,007 | 19 | 1.0 |
| 未払金 | 5,730,821 | 4,457,617 | 1,273,203 | 28.6 |
| 引当金 | 76,379 | 69,445 | 6,934 | 10.0 |
| その他流動負債 | 670,830 | 169,724 | 501,105 | 295.2 |
| 繰延収益 | 172,368,477 | 174,398,047 | △2,029,570 | △1.2 |
| 長期前受金 | 172,368,477 | 174,398,047 | △2,029,570 | △1.2 |
| 負債計 | 388,136,837 | 391,280,306 | △3,143,469 | △0.8 |
| 資本 | | | | |
| 資本金 | 41,142,179 | 39,208,211 | 1,933,967 | 4.9 |
| 剰余金 | 22,079,520 | 22,241,780 | △162,260 | △0.7 |
| 資本剰余金 | 20,548,150 | 20,506,786 | 41,363 | 0.2 |
| 利益剰余金 | 1,531,369 | 1,734,993 | △203,624 | △11.7 |
| 資本計 | 63,221,699 | 61,449,992 | 1,771,707 | 2.9 |
| 負債・資本合計 | 451,358,536 | 452,730,298 | △1,371,762 | △0.3 |

【企業債の推移】

企業債の推移は、表9及び図3のとおりである。

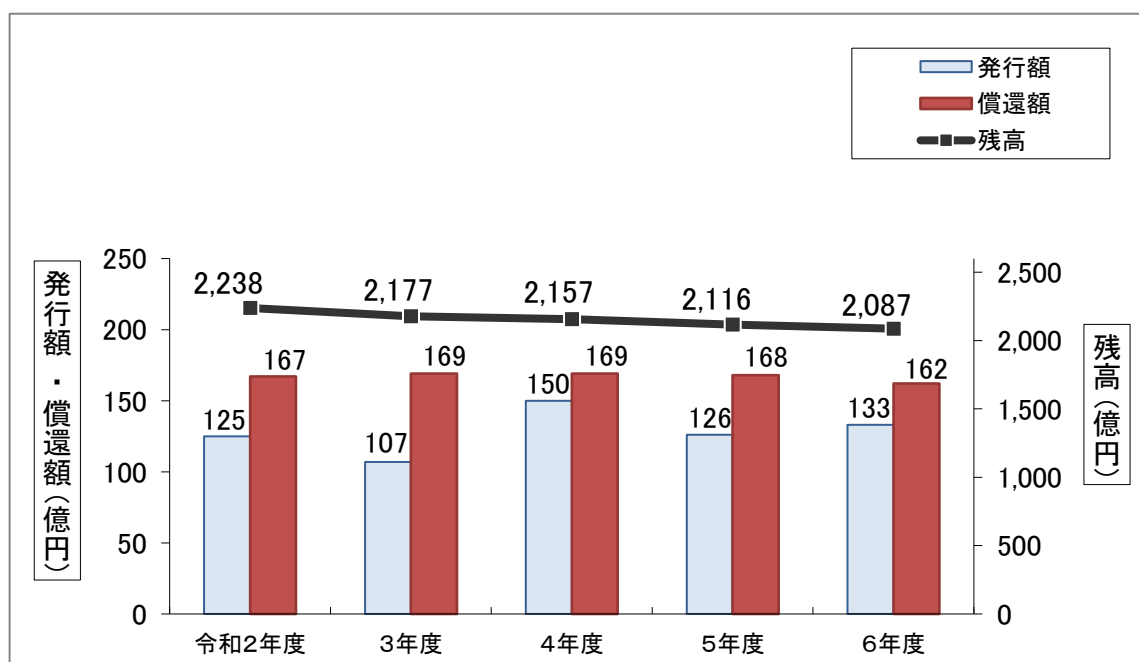
表9 企業債の推移

(単位：千円)

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 建設企業債 | 発行額 | 7,557,200 | 5,797,800 | 10,536,100 | 8,362,600 | 8,243,800 |
| | 償還額 | 14,013,674 | 13,862,207 | 13,622,034 | 13,333,577 | 12,503,029 |
| | 残 高 | 172,451,068 | 164,386,660 | 161,300,726 | 156,329,749 | 152,070,519 |
| 資本費平準化債 | 発行額 | 5,000,000 | 4,960,000 | 4,520,000 | 4,310,000 | 5,090,000 |
| | 償還額 | 2,714,646 | 3,038,046 | 3,367,406 | 3,502,854 | 3,752,704 |
| | 残 高 | 51,406,394 | 53,328,348 | 54,480,942 | 55,288,088 | 56,625,384 |
| その他企業債 | 発行額 | — | — | — | 13,000 | — |
| | 償還額 | — | — | 499 | 499 | 499 |
| | 残 高 | 4,000 | 4,000 | 3,500 | 16,000 | 15,500 |
| 合 計 | 発行額 | 12,557,200 | 10,757,800 | 15,056,100 | 12,685,600 | 13,333,800 |
| | 償還額 | 16,728,320 | 16,900,253 | 16,989,940 | 16,836,931 | 16,256,233 |
| | 残 高 | 223,861,462 | 217,719,008 | 215,785,168 | 211,633,837 | 208,711,403 |

- (注) 1 資本費平準化債：企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。
2 その他企業債：営業費用中の管渠費の財源に充てるため発行した災害復旧事業債である。

図3 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は33億8,083万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが103億9,086万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが62億6,238万円、財務活動によるキャッシュ・フローが18億8,195万円それぞれ減少したことにより、22億4,652万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は56億2,735万円となった。

表１０ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区 分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 対前年度増減 |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| １ 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益 | 687,862 | 843,507 | △155,644 |
| 減価償却費 | 16,245,357 | 16,018,766 | 226,591 |
| 固定資産除却費 | 834,767 | 571,938 | 262,828 |
| 不納欠損額 | — | 2,651 | △2,651 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 29,298 | 36,705 | △7,407 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △16,085 | △7,678 | △8,407 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 5,254 | 4,451 | 802 |
| 法定福利費引当金の増減額（△は減少） | 1,680 | 908 | 772 |
| 長期前受金戻入額 | △7,413,412 | △7,662,980 | 249,568 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 2,574,850 | 2,747,778 | △172,927 |
| 有形固定資産売却損益等（△は益） | — | 52 | △52 |
| 無形固定資産売却損益等（△は益） | — | 22 | △22 |
| 過年度減価償却費等の修正（△は益） | — | 172,469 | △172,469 |
| 未収金の増減額（△は増加） | 31,153 | △144,429 | 175,583 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △516,065 | 259,146 | △775,211 |
| その他流動資産の増減額（△は増加） | △48 | 48 | △97 |
| その他流動負債の増減額（△は減少） | 501,105 | △125,955 | 627,061 |
| 小計 | 12,965,719 | 12,717,402 | 248,316 |
| 利息及び企業債取扱諸費の支払額 | △2,574,850 | △2,747,778 | 172,927 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 10,390,868 | 9,969,624 | 421,244 |
| ２ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,612,050 | △11,876,554 | 2,264,503 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 90 | △90 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △251,358 | △184,112 | △67,245 |
| 国庫補助金等による収入 | 3,689,996 | 2,660,801 | 1,029,194 |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | △113,048 | 2,134,409 | △2,247,458 |
| 水洗便所貸付金に係る収入 | 1,245 | 1,401 | △156 |
| 水洗便所貸付金に係る支出 | — | △1,000 | 1,000 |
| その他資本的収入 | 22,830 | 17,838 | 4,991 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,262,385 | △7,247,124 | 984,739 |
| ３ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 一時借入金による収入 | 4,000,000 | 1,800,000 | 2,200,000 |
| 一時借入金の返済による支出 | △4,000,000 | △1,800,000 | △2,200,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 13,333,800 | 11,264,600 | 2,069,200 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △16,256,233 | △16,836,931 | 580,697 |
| その他の企業債による収入 | — | 13,000 | △13,000 |
| 他会計からの出資による収入 | 1,042,480 | 956,274 | 86,206 |
| リース債務の返済による支出 | △2,005 | △ 2,151 | 145 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,881,959 | △4,605,208 | 2,723,249 |
| 資金増減額 | 2,246,524 | △1,882,709 | 4,129,233 |
| 資金期首残高 | 3,380,832 | 5,263,541 | △1,882,709 |
| 資金期末残高 | 5,627,356 | 3,380,832 | 2,246,524 |

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

| 区 分 | 説 明 |
|------------------|--|
| キャッシュ・フロー計算書 | 一事業年度における期首から期末までの現金等（現金・預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の３つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。 |

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は83.1%で、前年度に比較し0.1ポイントの低下である。これは主に、営業収益で下水道使用料が料金改定等により増加したものの、資産減耗費などの営業費用が増加したことによるものである。

表 1 1 営業収支比率の推移

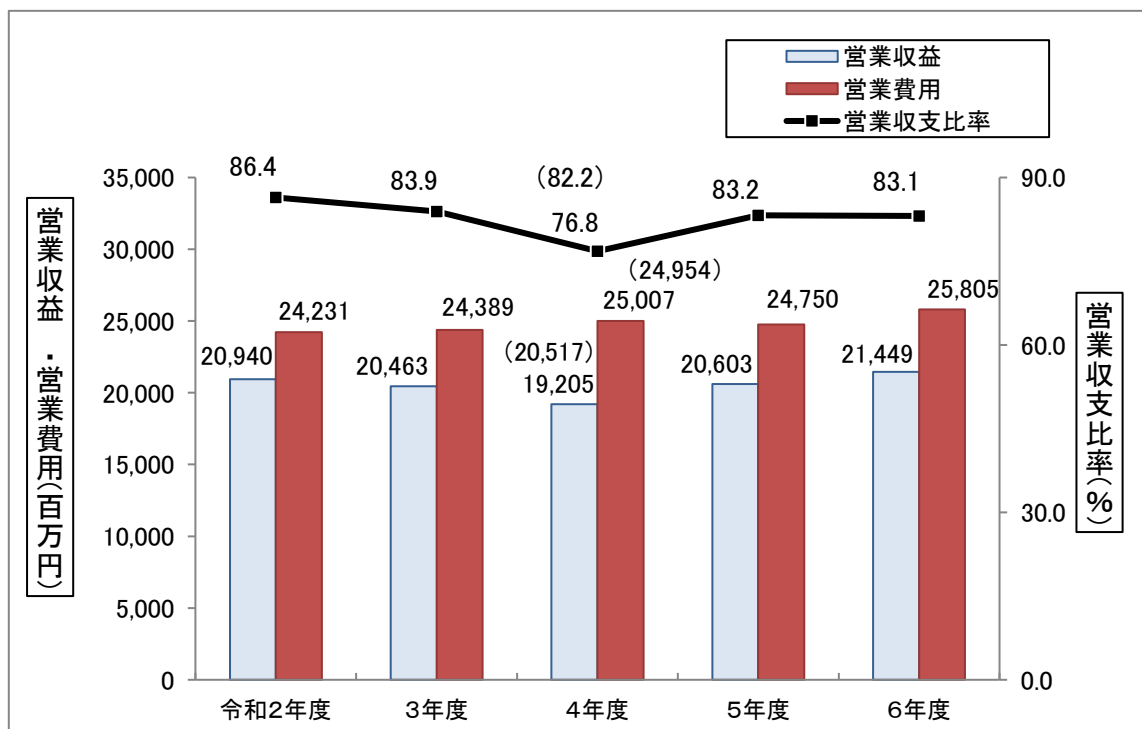
| 区 分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|------------|--------|--------|-----------------|--------|--------|
| 営業収支比率 (%) | 86.4 | 83.9 | 76.8 (82.2) | 83.2 | 83.1 |
| 営業収益 (百万円) | 20,940 | 20,463 | 19,205 (20,517) | 20,603 | 21,449 |
| 営業費用 (百万円) | 24,231 | 24,389 | 25,007 (24,954) | 24,750 | 25,805 |

(注) 1 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

2 令和4年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図 4 営業収支比率の推移



(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は27.1%で、前年度に比較し0.2ポイントの低下である。これは主に、下水道使用料が料金改定等により増加したことによるものである。

表 1 2 繰入金比率（収益的収入分）の推移

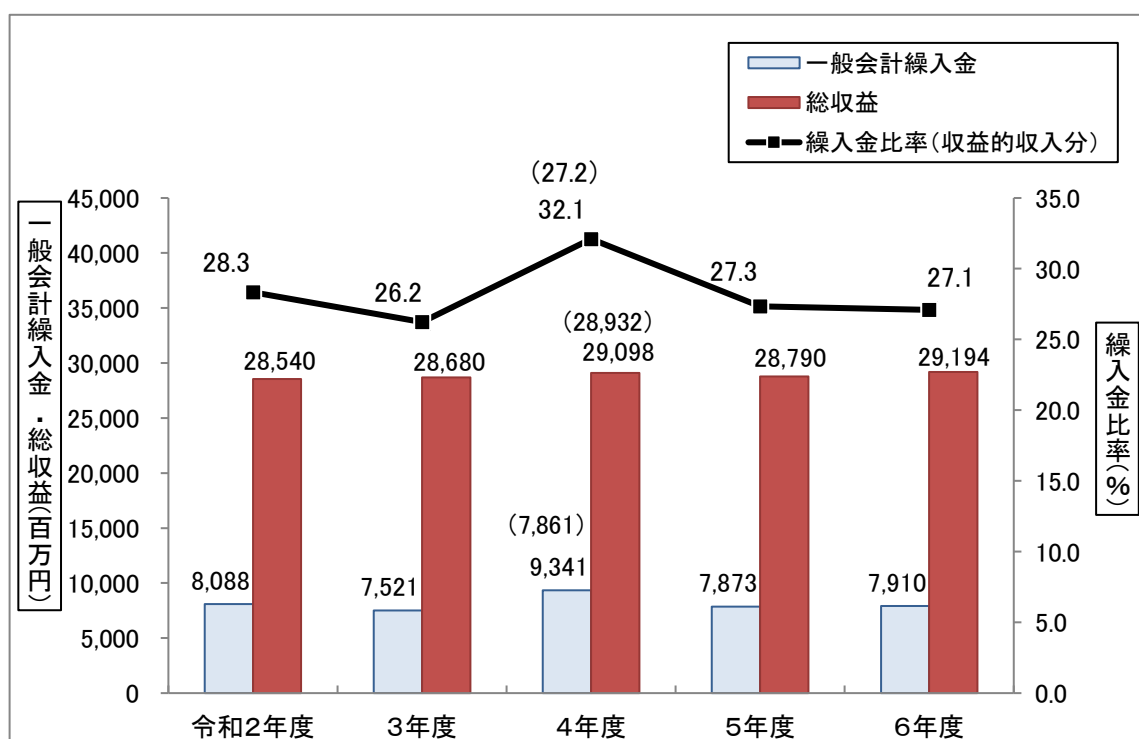
| 区 分 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 |
|----------------------|---------|---------|-----------------|---------|---------|
| 繰入金比率 （収益的収入分）（%） | 28.3 | 26.2 | 32.1 (27.2) | 27.3 | 27.1 |
| 一般会計繰入金（百万円） | 8,088 | 7,521 | 9,341 (7,861) | 7,873 | 7,910 |
| 総収益（百万円） | 28,540 | 28,680 | 29,098 (28,932) | 28,790 | 29,194 |

(注) 1 繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金＋他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

2 令和 4 年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図 5 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 原価回収率

原価回収率は105.3%で、前年度に比較し1.7ポイントの低下である。これは主に、委託料等の維持管理費の増により污水处理原価が増加したことによるものである。

表 1 3 原価回収率の推移

| 区 分 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 |
|-------------------|---------|---------|--------------|---------|---------|
| 原 価 回 収 率 (%) | 105.6 | 107.3 | 108.3(107.3) | 107.0 | 105.3 |
| 使 用 料 単 価 (円/㎡) | 132.7 | 133.0 | 125.0(135.2) | 134.5 | 142.0 |
| 汚 水 処 理 原 価 (円/㎡) | 125.7 | 123.9 | 115.4(126.0) | 125.7 | 134.9 |

(注) 1 原価回収率は、有収水量 1 ㎡当たりの下水道使用料収入と、それに要した污水处理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、下水道使用料収入で污水处理費をまかなうには100%以上が必要である。

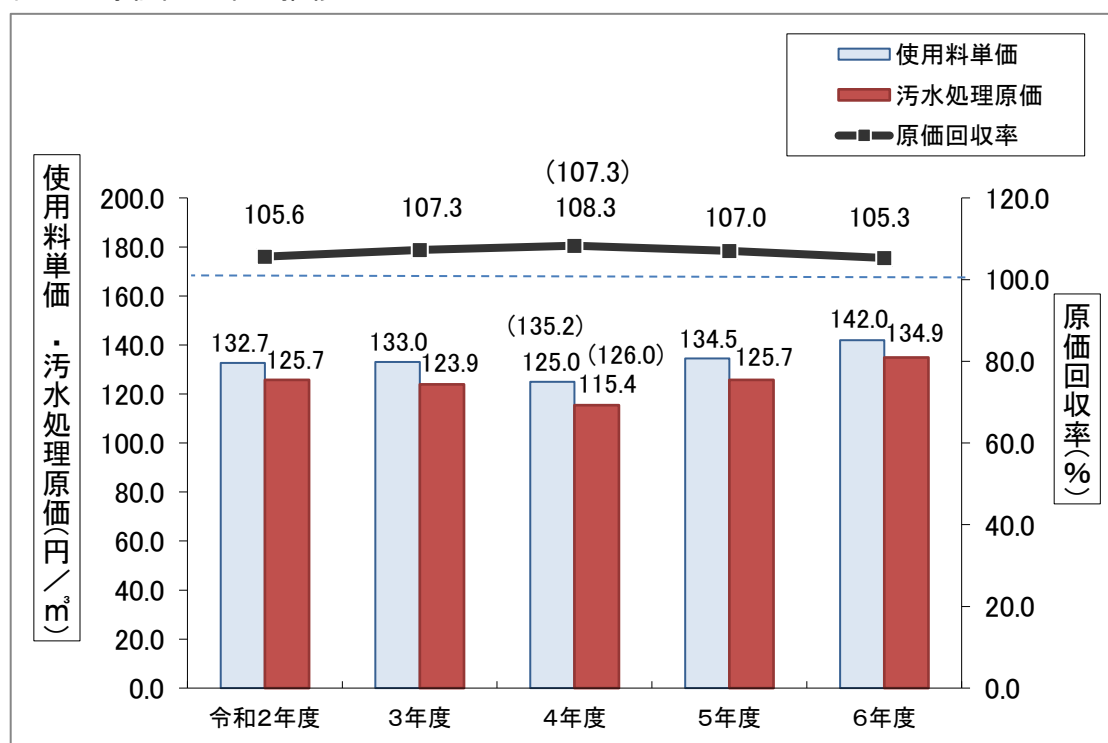
算式：ア 原価回収率＝使用料単価／污水处理原価×100

算式：イ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

算式：ウ 污水处理原価＝污水处理費／有収水量

2 令和 4 年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図 6 原価回収率の推移



(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は48.2%で、前年度に比較し1.4ポイントの上昇である。これは主に、有形固定資産減価償却累計額の増加率が、償却対象資産の帳簿原価の増加率を上回ったことによるもので、償却対象資産の老朽化が進んでいることを示している。

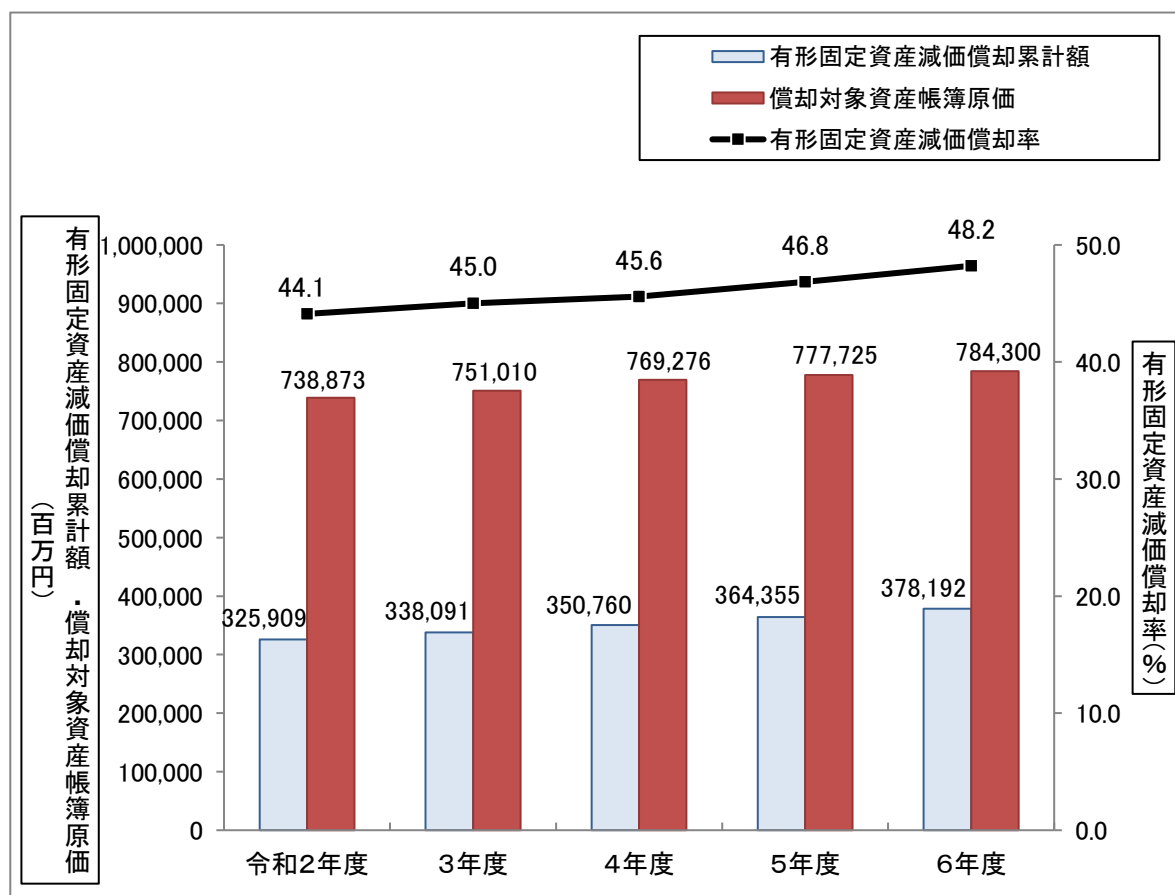
表 1 4 有形固定資産減価償却率の推移

| 区 分 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%) | 44.1 | 45.0 | 45.6 | 46.8 | 48.2 |
| 有形固定資産 減価償却累計額 (百万円) | 325,909 | 338,091 | 350,760 | 364,355 | 378,192 |
| 有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価 (百万円) | 738,873 | 751,010 | 769,276 | 777,725 | 784,300 |

(注) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示したものである。

算式：有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

図 7 有形固定資産減価償却率の推移



以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

整備区域内人口は96万144人で、前年度に比較し4,004人(0.4%)の増加である。

下水道処理人口普及率は97.5%、接続率は99.6%で、いずれも前年度と同率である。

汚水処理水量1億1,511万7,306 m³に対し、有収水量は9,650万373 m³で、有収率は83.8%となり、前年度に比較し0.7ポイントの低下である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は291億9,468万円で、前年度に比較し4億438万円(1.4%)の増加である。

事業費用は285億681万円で、前年度に比較し5億6,002万円(2.0%)の増加である。

これにより、当年度純利益は6億8,786万円となり、前年度に比較し1億5,564万円(18.5%)の減少である。

イ 財政状態

資産は4,513億5,853万円で、前年度に比較し13億7,176万円(0.3%)の減少である。

負債は3,881億3,683万円で、前年度に比較し31億4,346万円(0.8%)の減少である。

資本は632億2,169万円で、前年度に比較し17億7,170万円(2.9%)の増加である。

企業債の当年度末残高は2,087億1,140万円で、前年度に比較し29億2,243万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は56億2,735万円で、資金期首残高と比較し22億4,652万円の増加である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は83.1%で、前年度に比較し0.1ポイントの低下である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は105.3%で、前年度に比較し1.7ポイントの低下である。

(3) 意見

下水道事業においては、下水道事業収益と下水道事業費用がともに前年度に比べ増加したが、下水道事業収益が下水道事業費用を上回ったため、引き続き純利益を確保することができた。

本市では「千葉市下水道事業中長期経営計画(令和3年度～14年度)」(以下「経営計画」という。)や各個別計画に基づき、浸水対策、管渠や処理場・ポンプ場の耐震化、資源の有効利用のほかに経営基盤の強化等に計画的に取り組んでいる。しかしながら、人口減少社会の到来による使用料の減収や、施設の老朽化に伴う維持管理費の増などに加え、同計画の策定時に想定していなかった物価高騰等の社会情勢の変化により、資金不足の拡大が見込まれたことから、令和5年度に経営計画を改定し、令和6年度に下水道使用料を改定した。

現在は、千葉県流域下水道事業に係る維持管理負担金の引き上げや支払利息の増加が生じたことなどから、令和8年度に再度の使用料改定を検討している。令和6年度時点の想定に比べて、資金不足額を縮減し改定率を抑制する見込みとされているが、引き続き、資金不足の縮減に向けて、国庫補助金等の収入の確保に努められたい。

経費削減については、下水道管路施設包括的維持管理業務委託の拡大の検討や、汚泥固形燃料化施設の整備事業に取り組んでいるが、同業務委託は、先行した一部地域で、コストの削減のほかに市民サービスの向上等の効果が表れている。今後は、事業者の受注機会の均等や市職員の技術継承に留意しながら規模を拡大し、同様の効果が継続して得られるよう一層の効率的な事業経

営を図られたい。なお、使用料改定の周知に当たっては、下水道事業の経営状況のほか、これら経費削減の取組も併せて周知するなどにより市民の理解を得られるよう努められたい。

改定後の経営計画では将来的な財政収支を見込み、各事業の精査を行い、建設事業費を縮減したが、老朽化が進む処理場・ポンプ場の改築及び更新事業費は増額し、下水道施設の耐震化を図っている。今後も、施設全体のライフサイクルコストの低減を図りながら、更新時期を見極め、建設資金を適切に配分し、安全・安心な生活を支えるための施設更新を推進されたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と、河川等の水質保全を図るために、欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、建設投資の適正化や経営基盤の強化を着実に推進されるよう要望する。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 業 務 実 績

農業集落排水事業会計は令和6年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用して、公営企業会計に移行した。

接続率は計画世帯数2,020戸に対し接続世帯数1,843戸で91.2%となり、前年度に比較し0.5ポイントの上昇である。また、接続人口は5,384人で、前年度に比較し95人（1.7%）の減少である。

総処理水量は54万7,101 m³（1日平均1,499 m³）で、前年度に比較し4,238 m³（0.8%）の増加である。

表 1 業務実績

| 区 分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 対前年度増減 | 増減率(%) |
|----------------------------|---------|---------|--------|--------|
| 接続率 (%) | 91.2% | 90.7% | 0.5 | — |
| 接続世帯数 (戸) | 1,843 | 1,833 | 10 | 0.5 |
| 計画世帯数 (戸) | 2,020 | 2,020 | 0 | 0 |
| 接続人口 (人) | 5,384 | 5,479 | △95 | △1.7 |
| 総処理水量 (m ³) | 547,101 | 542,863 | 4,238 | 0.8 |
| 1日平均処理水量 (m ³) | 1,499 | 1,483 | 16 | 1.1 |

(注) 1 接続率：接続世帯数／計画世帯数×100

2 接続世帯数及び接続人口は各年度末の数値である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

農業集落排水事業収益は予算額6億4,631万円に対し決算額は5億9,022万円（収入割合91.3%）で、予算額に比べて5,608万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業外収益で収支差補填などの他会計補助金3,593万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 増 減 額 | 収入割合 |
|------------|---------|---------|---------|------|
| 農業集落排水事業収益 | 646,312 | 590,226 | △56,085 | 91.3 |
| 営 業 収 益 | 92,504 | 82,689 | △9,814 | 89.4 |
| 営 業 外 収 益 | 553,808 | 506,187 | △47,620 | 91.4 |
| 特 別 利 益 | — | 1,349 | 1,349 | — |

イ 収益的支出

農業集落排水事業費用は予算額6億4,281万円に対し決算額は5億9,233万円（執行率92.1%）で、不用額は5,047万円である。

不用額の主なものは、営業費用で退職給付費の支出がなかったことなどによる給与費1,912万円、処理場及びポンプ場施設の機能維持に係る修繕が見込みを下回ったことなどによる農業集落排水施設費1,539万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|------------|---------|---------|--------|-------|
| 農業集落排水事業費用 | 642,815 | 592,338 | 50,476 | 92.1 |
| 営 業 費 用 | 571,805 | 526,900 | 44,904 | 92.1 |
| 営 業 外 費 用 | 47,938 | 41,081 | 6,856 | 85.7 |
| 特 別 損 失 | 22,072 | 24,356 | △2,284 | 110.4 |
| 予 備 費 | 1,000 | — | 1,000 | — |

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額9億3,088万円に対し決算額は5億960万円(収入割合54.7%)、翌年度繰越額は3億8,132万円で、予算額に比べて3,995万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、企業債で契約差金が生じたことなどにより事業費が減となったことなどによる建設企業債3,310万円である。

表4 予算執行状況(資本的収入)

(単位:千円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度 繰越額 | 増 減 額 | 収入割合 |
|-----------|---------|---------|------------|---------|-------|
| 資 本 的 収 入 | 930,882 | 509,603 | 381,325 | △39,953 | 54.7 |
| 企 業 債 | 430,300 | 142,100 | 255,100 | △33,100 | 33.0 |
| 補 助 金 | 500,402 | 365,973 | 126,225 | △8,203 | 73.1 |
| 負 担 金 | — | 1,250 | — | 1,250 | — |
| 分 担 金 | 180 | 280 | — | 100 | 155.6 |

イ 資本的支出

資本的支出は予算額9億5,132万円に対し決算額は4億4,501万円(執行率46.8%)、翌年度繰越額は4億4,632万円で、不用額は5,998万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の減などによる農業集落排水施設建設費5,898万円である。

表5 予算執行状況(資本的支出)

(単位:千円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-----------|---------|---------|------------|--------|-------|
| 資 本 的 支 出 | 951,321 | 445,014 | 446,321 | 59,984 | 46.8 |
| 建 設 改 良 費 | 662,900 | 157,594 | 446,321 | 58,984 | 23.8 |
| 償 還 金 | 287,421 | 287,420 | — | 0 | 100.0 |
| 予 備 費 | 1,000 | — | — | 1,000 | — |

表6 建設改良費の概要

(単位:千円)

| 区 分 | 内 容 | 金 額 |
|--------|-------------------|--------|
| 建設改良工事 | 更科地区管路施設築造工事 | 85,316 |
| | 野呂地区中継ポンプ機械電気設備工事 | 35,519 |
| | 野呂地区舗装復旧工事 | 15,225 |

3 経 営 成 績

(1) 農業集落排水事業収益

農業集落排水事業収益は5億8,473万円である。

ア 営業収益

営業収益は7,720万円で、これは主に、農業集落排水処理施設使用料である。

イ 営業外収益

営業外収益は5億618万円で、これは主に、長期前受金戻入である。

ウ 特別利益

特別利益は134万円である。

(2) 農業集落排水事業費用

農業集落排水事業費用は5億8,473万円である。

ア 営業費用

営業費用は5億1,505万円で、これは主に、減価償却費である。

イ 営業外費用

営業外費用は4,532万円で、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費である。

ウ 特別損失

特別損失は2,435万円である。

(3) 当年度純損益

農業集落排水事業収益及び農業集落排水事業費用は同額であることから、純損益は生じていない。

表 7 損益の状況

(単位:千円)

| 区 分 | 令和 6 年度 |
|---------------|---------|
| 農業集落排水事業収益 | 584,739 |
| 営業収益 | 77,202 |
| 農業集落排水処理施設使用料 | 54,874 |
| 他会計負担金 | 22,327 |
| 営業外収益 | 506,187 |
| 他会計補助金 | 125,017 |
| 長期前受金戻入 | 381,148 |
| 雑収益 | 22 |
| 特別利益 | 1,349 |
| その他特別利益 | 1,349 |
| 農業集落排水事業費用 | 584,739 |
| 営業費用 | 515,053 |
| 農業集落排水処理施設費 | 108,629 |
| 総係費 | 11,268 |
| 給与費 | 14,006 |
| 減価償却費 | 381,148 |
| 営業外費用 | 45,329 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 37,249 |
| 雑支出 | 8,079 |
| 特別損失 | 24,356 |
| その他特別損失 | 24,356 |
| 当年度純損益 | 0 |

(注) 令和 5 年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

4 財政状態

(1) 資産

資産は81億6,496万円で、令和6年度（開始）に比較し2億7,590万円（3.3%）の減少である。

固定資産は79億6,542万円で、令和6年度（開始）に比較し2億449万円（2.5%）の減少である。
これは主に、減価償却により排水施設などの構築物が減少したことによるものである。

流動資産は1億9,954万円で、令和6年度（開始）に比較し7,140万円（26.4%）の減少である。
これは主に、現金・預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は79億8,502万円で、令和6年度（開始）に比較し2億7,590万円（3.3%）の減少である。

固定負債は18億8,138万円で、令和6年度（開始）に比較し9,840万円（5.0%）の減少である。
これは主に、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は3億5,793万円で、令和6年度（開始）に比較し1億6,382万円（31.4%）の減少である。
これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は57億4,570万円で、令和6年度（開始）に比較し1,366万円（0.2%）の減少である。
これは主に、補助金等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は1億7,994万円で、令和6年度（開始）と同額である。

剰余金は1億7,994万円で、令和6年度（開始）と同額である。

表 8 貸借対照表

(単位:千円、%)

| 区分 | 令和 6 年度 (決算) | 令和 6 年度 (開始) | 対開始増減 | 増減率 |
|----------------|------------------|------------------|-----------------|-------------|
| 資産 | | | | |
| 固定資産 | 7,965,426 | 8,169,922 | △204,496 | △2.5 |
| 有形固定資産 | 7,961,730 | 8,165,302 | △203,572 | △2.5 |
| 土地 | 179,944 | 179,944 | 0 | 0 |
| 建物 | 211,507 | 226,990 | △15,483 | △6.8 |
| 構築物 | 6,833,334 | 7,056,106 | △222,772 | △3.2 |
| 機械及び装置 | 566,573 | 648,038 | △81,465 | △12.6 |
| 工具・器具及び備品 | 2,474 | 2,902 | △427 | △14.7 |
| 建設仮勘定 | 167,895 | 51,318 | 116,576 | 227.2 |
| 無形固定資産 | 3,696 | 4,620 | △924 | △20.0 |
| ソフトウェア | 3,696 | 4,620 | △924 | △20.0 |
| 流動資産 | 199,541 | 270,945 | △71,403 | △26.4 |
| 現金・預金 | 124,588 | 221,279 | △96,691 | △43.7 |
| 未収金 | 74,953 | 49,666 | 25,287 | 50.9 |
| 資産合計 | 8,164,967 | 8,440,868 | △275,900 | △3.3 |
| 負債 | | | | |
| 固定負債 | 1,881,380 | 1,979,782 | △98,402 | △5.0 |
| 企業債 | 1,871,596 | 1,979,782 | △108,186 | △5.5 |
| 引当金 | 9,783 | — | 9,783 | 皆増 |
| 流動負債 | 357,936 | 521,765 | △163,828 | △31.4 |
| 企業債 | 250,286 | 287,420 | △37,133 | △12.9 |
| 未払金 | 83,939 | 234,345 | △150,405 | △64.2 |
| 引当金 | 1,097 | — | 1,097 | 皆増 |
| その他流動負債 | 22,613 | — | 22,613 | 皆増 |
| 繰延収益 | 5,745,705 | 5,759,375 | △13,669 | △0.2 |
| 長期前受金 | 5,745,705 | 5,759,375 | △13,669 | △0.2 |
| 負債計 | 7,985,022 | 8,260,923 | △275,900 | △3.3 |
| 資本 | | | | |
| 剰余金 | 179,944 | 179,944 | 0 | 0 |
| 資本剰余金 | 179,944 | 179,944 | 0 | 0 |
| 資本計 | 179,944 | 179,944 | 0 | 0 |
| 負債・資本合計 | 8,164,967 | 8,440,868 | △275,900 | △3.3 |

(注) 1 令和 6 年度 (開始) : 農業集落排水事業会計開始 (令和 6 年 4 月 1 日) 時点

(注) 2 令和 6 年度 (決算) : 農業集落排水事業会計決算 (令和 7 年 3 月 31 日) 時点

【企業債の推移】

企業債の推移は、表 9 及び図 1 のとおりである。

表 9 企業債の推移

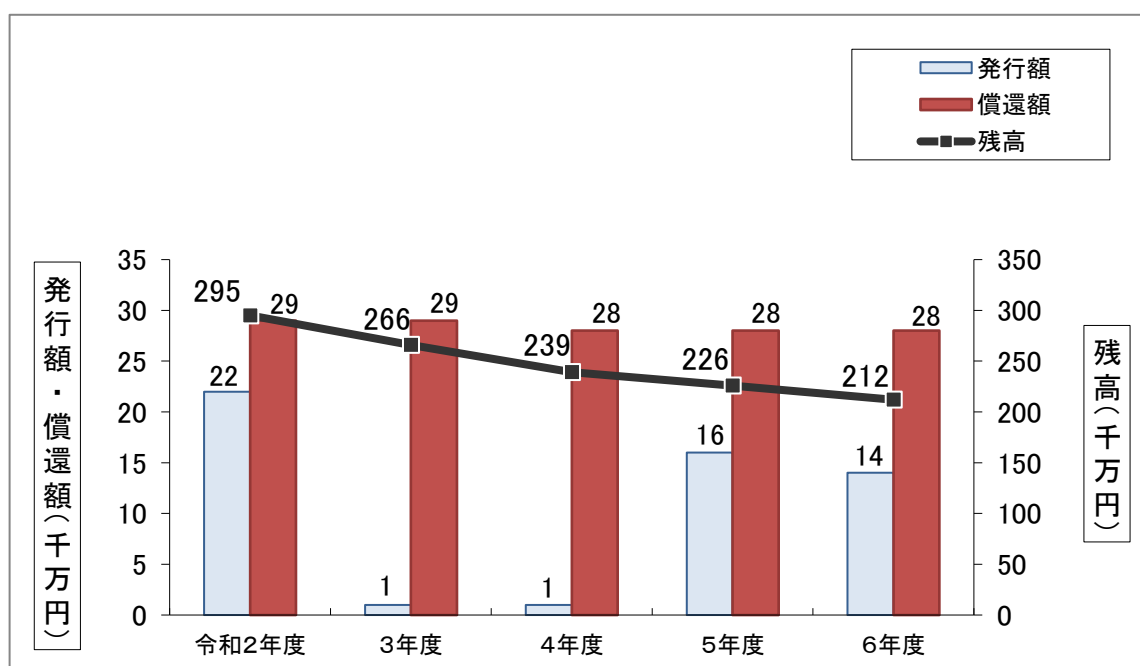
(単位：千円)

| 区 分 | | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 |
|-------------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 建 設 企 業 債 | 発行額 | 222,000 | 10,000 | 13,000 | 154,000 | 142,100 |
| | 償還額 | 291,566 | 295,658 | 288,184 | 284,422 | 285,795 |
| | 残 高 | 2,939,717 | 2,654,059 | 2,378,874 | 2,248,452 | 2,104,757 |
| そ の 他 企 業 債 | 発行額 | — | — | — | 9,000 | — |
| | 償還額 | — | — | 1,624 | 1,624 | 1,624 |
| | 残 高 | 13,000 | 13,000 | 11,375 | 18,750 | 17,125 |
| 合 計 | 発行額 | 222,000 | 10,000 | 13,000 | 163,000 | 142,100 |
| | 償還額 | 291,566 | 295,658 | 289,809 | 286,046 | 287,420 |
| | 残 高 | 2,952,717 | 2,667,059 | 2,390,249 | 2,267,202 | 2,121,882 |

(注) 1 令和 5 年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

(注) 2 その他企業債：営業費用中の管渠費の財源に充てるため発行した災害復旧事業債である。

図 1 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は2億2,127万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが1億4,416万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが1億9,279万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが1億4,532万円減少したことにより、9,669万円の資金が減少した。

この結果、資金期末残高は1億2,458万円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区 分 | 令和6年度 |
|-----------------------------|-----------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益 | 0 |
| 減価償却費 | 381,148 |
| 不納欠損額 | 537 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 9,783 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 579 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 910 |
| 法定福利費引当金の増減額(△は減少) | 187 |
| 長期前受金戻入額 | △381,148 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 37,249 |
| 未収金の増減額(△は増加) | △26,353 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △152,421 |
| その他流動負債の増減額(△は減少) | 22,613 |
| 小計 | △106,913 |
| 利息及び企業債取扱諸費の支払額 | △37,249 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △144,163 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △174,636 |
| 国庫補助金等による収入 | 63,050 |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | 304,173 |
| その他資本的収入 | 204 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 192,792 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 142,100 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △287,420 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △145,320 |
| 資金増減額 | △96,691 |
| 資金期首残高 | 221,279 |
| 資金期末残高 | 124,588 |

(注) 1 令和5年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

| 区 分 | 説 明 |
|------------------|--|
| キャッシュ・フロー計算書 | 一事業年度における期首から期末までの現金等(現金・預金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。 |

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は15.0%である。これは、農業集落排水事業の業務活動における収支比率は100%を下回っており、業務活動においては損失が生じていることを示している。

表 1 1 営業収支比率

| 区 分 | 令和 6 年度 |
|-----------------|---------|
| 営 業 収 支 比 率 (%) | 15.0 |
| 営業収益 (百万円) | 77 |
| 営業費用 (百万円) | 515 |

(注) 1 令和 5 年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

(注) 2 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は25.2%である。これは、農業集落排水事業における総収益のうち、一般会計繰入金が占める割合を示している。

表 1 2 繰入金比率（収益的収入分）

| 区 分 | 令和 6 年度 |
|-----------------------|---------|
| 繰入金比率 （収益的収入分） (%) | 25.2 |
| 一般会計繰入金 (百万円) | 147 |
| 総収益 (百万円) | 584 |

(注) 1 令和 5 年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

(注) 2 繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金＋他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

(3) 原価回収率

原価回収率は15.0%である。これは、汚水処理原価における使用料単価の割合であり、原価の回収率が100%を大幅に下回っていることを示している。

表 1 3 原価回収率の推移

| 区 分 | | 令和6年度 |
|-------------|-------|-------|
| 原 価 回 収 率 | (%) | 15.0 |
| 使 用 料 単 価 | (円/㎡) | 100.3 |
| 汚 水 処 理 原 価 | (円/㎡) | 669.9 |

(注) 1 令和5年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

(注) 2 原価回収率は、総処理水量1㎡当たりの農業集落排水処理施設使用料収入と、それに要した汚水処理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、農業集落排水処理施設使用料収入で汚水処理費をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 原価回収率＝使用料単価/汚水処理原価×100

算式：イ 使用料単価＝農業集落排水処理施設使用料/総処理水量

算式：ウ 汚水処理原価＝汚水処理費/総処理水量

以上が農業集落排水事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

接続率は91.2%で、前年度に比較し0.5ポイントの上昇である。

接続世帯数は1,843戸で、前年度に比較し10戸(0.5%)の増加である。

接続人口は5,384人で、前年度に比較し95人(1.7%)の減少である。

総処理水量は54万7,101 m³で、前年度に比較し4,238 m³(0.8%)の増加である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益及び事業費用は5億8,473万円であり、同額であることから純損益は生じていない。

イ 財政状態

資産は81億6,496万円で、令和6年度(開始)に比較し2億7,590万円(3.3%)の減少である。

負債は79億8,502万円で、令和6年度(開始)に比較し2億7,590万円(3.3%)の減少である。

資本は1億7,994万円で、令和6年度(開始)と同額である。

企業債の当年度末残高は21億2,188万円で、令和6年度(開始)に比較し1億4,532万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は1億2,458万円で、資金期首残高と比較し9,669万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は15.0%である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は15.0%である。

(3) 意見

農業集落排水事業においては、人口密度が低い農村地域を対象としており、採算性が低いことから、収入の不足額に一般会計からの繰入金を充当することで、農業集落排水事業収益と農業集落排水事業費用を同額としていることから純損益は生じていない。

一方で、処理場・ポンプ場の老朽化施設の維持管理費や改築更新費用の増加、人口減少による農業集落排水処理施設使用料の減少など、事業を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想されることから、より効率的な運営を進めるための基本方針として「千葉市農業集落排水事業中長期経営計画(2021(令和3)年度～2032(令和14)年度)」(以下「経営計画」という。)を策定している。経営計画では、公共下水道への接続、必要な収入の確保、公営企業会計の適用の3項目を柱に事業を実施するとされている。

公共下水道への接続については、接続に伴う施設の再編・統合を図ることで、老朽化した処理場の改築・更新を行う場合と比較して、工事費、維持管理費等のコスト縮減が見込めることから、早期に実施する必要がある。しかしながら、公共下水道への接続の進捗状況は、経営計画における再編スケジュールよりも遅延が生じていることから、適正な進捗管理に努められたい。

また、農業集落排水事業については、採算性が低い地域を対象としているため、必要な収入の確保が困難な状況であることは理解できるが、営業収支比率及び原価回収率が100%を大幅に下回る状況は健全な経営とは言い難いことから、公共下水道の接続に遅延が生じている状況等を踏まえ、収納率及び接続率の上昇に努めるなど必要な収入の確保に努められたい。

加えて、令和6年度から公営企業会計を適用したことで、資産価額や経営状況について「経営の見える化」が図られたことから、令和7年度に予定されている収支計画の見直し及び経営計画の改定については、的確に把握された経営状況等を基に、さらなるコスト削減や必要な収入の確

保などの経営健全化策が図られるものとされたい。

農業集落排水は農業振興地域における安全で快適な生活環境の実現と、河川等の水質保全を図るために、欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、建設投資の適正化や経営基盤の強化を着実に推進されるよう要望する。

水道事業会計

1 業務実績

本市の人口 98 万 4,357 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は 5 万 3,601 人 (5.4%) である。

給水普及率は給水区域内人口 5 万 3,601 人に対し給水人口 4 万 4,884 人で 83.7% となり、前年度に比較し 0.1 ポイントの上昇である。また、給水戸数は 2 万 650 戸で、前年度に比較し 147 戸 (0.7%) の増加である。

給水量は 454 万 9,016 m³ (1 日平均 1 万 2,463 m³) で、前年度に比較し 10 万 2,420 m³ (2.2%) の減少である。給水量の内訳は千葉県からの受水量 415 万 7,712 m³ 及び地下水量 39 万 1,304 m³ である。

有収水量は 451 万 3,121 m³ で、前年度に比較し 6 万 1,005 m³ (1.3%) の減少である。有収率は 99.2% で、前年度に比較し 0.9 ポイントの増加である。

表 1 業務実績

| 区 分 | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 対前年度増減 | 増減率 (%) |
|------------------------------------|-----------|-----------|----------|---------|
| 給水普及率 (%) | 83.7 | 83.6 | 0.1 | — |
| 給 水 人 口 (人) | 44,884 | 45,048 | △164 | △0.4 |
| 給水区域内 人 口 (人) | 53,601 | 53,914 | △313 | △0.6 |
| 給 水 戸 数 (戸) | 20,650 | 20,503 | 147 | 0.7 |
| 給 水 量 (m ³) | 4,549,016 | 4,651,436 | △102,420 | △2.2 |
| 受 水 量 (m ³) | 4,157,712 | 4,253,306 | △95,594 | △2.2 |
| 地 下 水 量 (m ³) | 391,304 | 398,130 | △6,826 | △1.7 |
| 1 日 平 均 給 水 量 (m ³) | 12,463 | 12,709 | △246 | △1.9 |
| 有 収 率 (%) | 99.2 | 98.3 | 0.9 | — |
| 有 収 水 量 (m ³) | 4,513,121 | 4,574,126 | △61,005 | △1.3 |

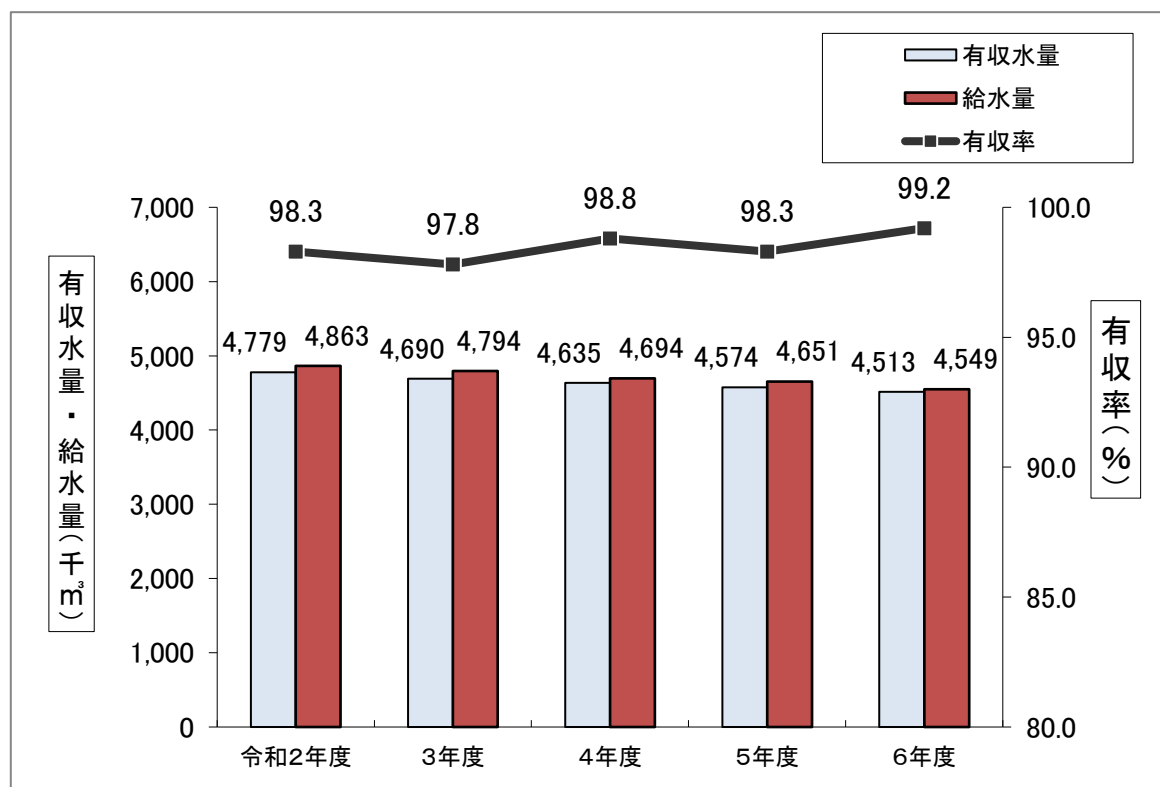
(注) 1 給水人口、給水区域内人口及び給水戸数は各年度末の数値である。

2 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。

3 給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

有収率：有収水量／給水量×100

図1 有収水量等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は予算額 22 億 6,489 万円に対し決算額は 21 億 8,841 万円（収入割合 96.6%）で、予算額に比べて 7,648 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業外収益で収支差補填などの他会計補助金 4,982 万円である。

表 2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 増 減 額 | 収入割合 |
|-------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 水 道 事 業 収 益 | 2,264,893 | 2,188,411 | △76,481 | 96.6 |
| 営 業 収 益 | 1,092,659 | 1,071,568 | △21,090 | 98.1 |
| 営 業 外 収 益 | 1,146,399 | 1,090,994 | △55,404 | 95.2 |
| 特 別 利 益 | 25,835 | 25,849 | 14 | 100.1 |

イ 収益的支出

水道事業費は予算額22億88万円に対し決算額は21億3,129万円（執行率96.8%）、不用額は 6,959万円である。

不用額の主なものは、営業費用で執行内容の見直しにより修繕費が減となったことなどによる配水及び給水費3,078万円である。

表 3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-----------|-----------|-----------|------------|--------|-------|
| 水 道 事 業 費 | 2,200,884 | 2,131,293 | — | 69,590 | 96.8 |
| 営 業 費 用 | 2,090,868 | 2,040,099 | — | 50,768 | 97.6 |
| 営 業 外 費 用 | 108,556 | 91,124 | — | 17,431 | 83.9 |
| 特 別 損 失 | 460 | 70 | — | 389 | 15.3 |
| 予 備 費 | 1,000 | — | — | 1,000 | — |

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 16 億 9,344 万円に対し決算額は 13 億 1,793 万円（収入割合 77.8%）、翌年度繰越額は 2 億 5,950 万円で、予算額に比べて 1 億 1,600 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、建設改良費の繰越などに伴う企業債 1 億 1,100 万円である。

表 4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度 繰越額 | 増 減 額 | 収入割合 |
|-----------|-----------|-----------|------------|----------|------|
| 資 本 的 収 入 | 1,693,445 | 1,317,938 | 259,500 | △116,006 | 77.8 |
| 企 業 債 | 897,000 | 540,000 | 246,000 | △111,000 | 60.2 |
| 出 資 金 | 780,945 | 769,393 | — | △11,551 | 98.5 |
| 負 担 金 | 15,500 | 8,474 | 13,500 | 6,474 | 54.7 |
| 固定資産売却代金 | — | 70 | — | 70 | — |

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 22 億 766 万円に対し決算額は 18 億 29 万円（執行率 81.5%）、翌年度繰越額は 2 億 6,000 万円で、不用額は 1 億 4,736 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の契約差金が生じたことなどによる拡張費 7,237 万円及び改良費 7,137 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 8,235 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,026 万円、過年度分損益勘定留保資金 1,911 万円及び当年度分損益勘定留保資金 4 億 3,297 万円で補填している。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-----------|-----------|-----------|------------|---------|------|
| 資 本 的 支 出 | 2,207,663 | 1,800,297 | 260,000 | 147,365 | 81.5 |
| 建 設 改 良 費 | 1,222,601 | 818,924 | 260,000 | 143,676 | 67.0 |
| 償 還 金 | 984,062 | 981,373 | — | 2,688 | 99.7 |
| 予 備 費 | 1,000 | — | — | 1,000 | — |

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

| 区 分 | 内 容 | 金 額 |
|--------|------------------|---------|
| 建設改良工事 | 配水管更新工事（高津戸 6－1） | 147,544 |
| | 配水管更新工事（越智 5－1） | 125,810 |
| | 平川浄水場電気機械設備改築工事 | 123,670 |

3 経 営 成 績

(1) 水道事業収益

水道事業収益は20億6,513万円で、前年度に比較し1,141万円（0.6%）の増加である。

ア 営業収益

営業収益は9億7,469万円で、前年度に比較し15万円（0.0%）の減少である。これは主に、給水収益が減少したものの、加入者負担金などのその他の営業収益が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は10億6,458万円で、前年度に比較し2,753万円（2.7%）の増加である。これは主に、収支差補填などの他会計補助金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は2,584万円である。

(2) 水道事業費

水道事業費は20億6,513万円で、前年度に比較し1,141万円（0.6%）の増加である。

ア 営業費用

営業費用は19億3,675万円で、前年度に比較し6,621万円（3.5%）の増加である。これは主に、退職給付費の増により総係費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は1億2,830万円で、前年度に比較し431万円（3.3%）の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は6万円である。

(3) 当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 対前年度増減 | 増減率 |
|---------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 水道事業収益 | 2,065,130 | 2,053,718 | 11,412 | 0.6 |
| 営業収益 | 974,699 | 974,856 | △156 | △0.0 |
| 給水収益 | 907,302 | 927,353 | △20,050 | △2.2 |
| その他の営業収益 | 67,397 | 47,503 | 19,894 | 41.9 |
| 営業外収益 | 1,064,581 | 1,037,045 | 27,536 | 2.7 |
| 他会計補助金 | 866,409 | 822,570 | 43,838 | 5.3 |
| 長期前受金戻入 | 192,506 | 207,160 | △14,653 | △7.1 |
| 雑収益 | 5,665 | 7,314 | △1,649 | △22.5 |
| 特別利益 | 25,849 | 41,816 | △15,966 | △38.2 |
| 過年度損益修正益 | 15 | 15,981 | △15,966 | △99.9 |
| その他特別利益 | 25,834 | 25,834 | 0 | 0 |
| 水道事業費 | 2,065,130 | 2,053,718 | 11,412 | 0.6 |
| 営業費用 | 1,936,752 | 1,870,542 | 66,210 | 3.5 |
| 原水及び浄水費 | 789,755 | 771,534 | 18,221 | 2.4 |
| 配水及び給水費 | 269,889 | 273,701 | △3,812 | △1.4 |
| 総係費 | 239,164 | 192,728 | 46,435 | 24.1 |
| 減価償却費 | 628,284 | 631,488 | △3,203 | △0.5 |
| 資産減耗費 | 9,659 | 1,089 | 8,569 | 786.3 |
| 営業外費用 | 128,309 | 132,628 | △4,318 | △3.3 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 90,133 | 96,038 | △5,905 | △6.1 |
| 雑支出 | 38,176 | 36,589 | 1,586 | 4.3 |
| 特別損失 | 67 | 50,547 | △50,479 | △99.9 |
| 固定資産売却損 | 30 | 35 | △5 | △14.1 |
| 過年度損益修正損 | 37 | 50,511 | △50,474 | △99.9 |
| 当年度純損益 | 0 | 0 | 0 | — |

4 財政状態

(1) 資産

資産は371億3,243万円で、前年度に比較し2億9,010万円（0.8%）の増加である。

固定資産は355億4,886万円で、前年度に比較し1億9,284万円（0.5%）の増加である。これは、主に無形固定資産仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は15億8,356万円で、前年度に比較し9,726万円（6.5%）の増加である。これは主に、未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は237億1,159万円で、前年度に比較し4億7,928万円（2.0%）の減少である。

固定負債は127億7,271万円で、前年度に比較し3億5,560万円（2.7%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は23億2,193万円で、前年度に比較し925万円（0.4%）の減少である。これは主に、企業債の翌年度償還元金が減少したことによるものである。

繰延収益は86億1,694万円で、前年度に比較し1億1,442万円（1.3%）の減少である。これは主に、工事負担金等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は134億2,083万円で、前年度に比較し7億6,939万円（6.1%）の増加である。

資本金は124億7,242万円で、前年度に比較し7億6,939万円（6.6%）の増加である。これは、一般会計からの出資によるものである。

剰余金は9億4,841万円で、前年度と同額である。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

| 区分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 対前年度増減 | 増減率 |
|----------------|-------------------|-------------------|-----------------|-------------|
| 資産 | | | | |
| 固定資産 | 35,548,866 | 35,356,023 | 192,842 | 0.5 |
| 有形固定資産 | 13,602,665 | 13,614,606 | △11,941 | △0.1 |
| 土地 | 1,064,382 | 1,064,382 | 0 | 0 |
| 建物 | 535,239 | 560,648 | △25,409 | △4.5 |
| 構築物 | 11,030,110 | 11,053,966 | △23,856 | △0.2 |
| 機械及び装置 | 890,844 | 862,798 | 28,045 | 3.3 |
| 建設仮勘定 | 78,949 | 67,183 | 11,765 | 17.5 |
| その他 | 3,140 | 5,627 | △2,486 | △44.2 |
| 無形固定資産 | 21,946,200 | 21,741,416 | 204,784 | 0.9 |
| 施設利用権 | 894 | 1,030 | △135 | △13.2 |
| 無形固定資産仮勘定 | 21,945,305 | 21,740,386 | 204,919 | 0.9 |
| 流動資産 | 1,583,568 | 1,486,306 | 97,262 | 6.5 |
| 現金・預金 | 675,574 | 691,087 | △15,512 | △2.2 |
| 未収金 | 893,359 | 790,963 | 102,396 | 12.9 |
| その他 | 14,634 | 4,256 | 10,377 | 243.8 |
| 資産合計 | 37,132,435 | 36,842,330 | 290,105 | 0.8 |
| 負債 | | | | |
| 固定負債 | 12,772,710 | 13,128,310 | △355,600 | △2.7 |
| 企業債 | 12,592,803 | 13,018,955 | △426,152 | △3.3 |
| 引当金 | 179,907 | 109,355 | 70,552 | 64.5 |
| 流動負債 | 2,321,937 | 2,331,196 | △9,258 | △0.4 |
| 企業債 | 968,840 | 984,061 | △15,221 | △1.5 |
| 未払金 | 246,843 | 242,768 | 4,074 | 1.7 |
| 前受金 | 1,083,726 | 1,083,731 | △4 | △0.0 |
| 引当金 | 18,909 | 17,057 | 1,852 | 10.9 |
| その他流動負債 | 3,618 | 3,578 | 39 | 1.1 |
| 繰延収益 | 8,616,949 | 8,731,379 | △114,429 | △1.3 |
| 長期前受金 | 8,616,949 | 8,731,379 | △114,429 | △1.3 |
| 負債計 | 23,711,598 | 24,190,887 | △479,288 | △2.0 |
| 資本 | | | | |
| 資本金 | 12,472,421 | 11,703,028 | 769,393 | 6.6 |
| 剰余金 | 948,415 | 948,415 | 0 | 0 |
| 資本剰余金 | 948,415 | 948,415 | 0 | 0 |
| 資本計 | 13,420,836 | 12,651,443 | 769,393 | 6.1 |
| 負債・資本合計 | 37,132,435 | 36,842,330 | 290,105 | 0.8 |

【企業債の推移】

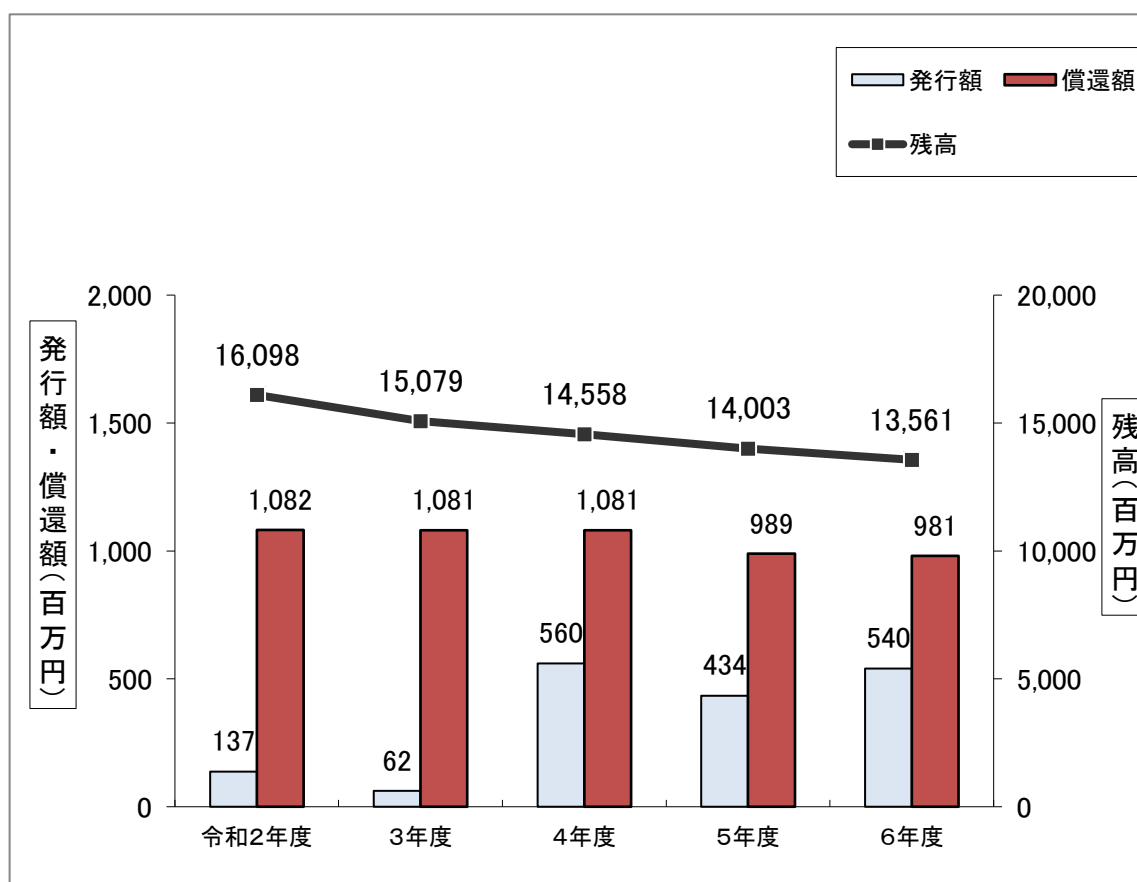
企業債の推移は、表 9 及び図 2 のとおりである。

表 9 企業債の推移

(単位：千円)

| 区 分 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 |
|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 発行額 | 137, 000 | 62, 000 | 560, 000 | 434, 000 | 540, 000 |
| 償還額 | 1, 082, 259 | 1, 081, 501 | 1, 081, 155 | 989, 097 | 981, 373 |
| 残 高 | 16, 098, 771 | 15, 079, 270 | 14, 558, 115 | 14, 003, 017 | 13, 561, 643 |

図 2 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は 6 億 9, 108 万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1 億 5, 891 万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 5 億 6, 554 万円それぞれ増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが 7 億 3, 996 万円減少したことにより、1, 551 万円の資金が減少した。

この結果、資金期末残高は 6 億 7, 557 万円となった。

表１０ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区 分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 対前年度増減 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| １ 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益 | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却費 | 628,284 | 631,488 | △3,203 |
| 固定資産除却費 | 9,659 | 1,089 | 8,569 |
| 固定資産売却損 | 30 | 35 | △5 |
| 過年度損益修正（△は益） | — | 34,481 | △34,481 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 70,552 | 8,436 | 62,116 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 15 | △23 | 39 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 1,545 | 1,012 | 533 |
| 法定福利費引当金の増減額（△は減少） | 307 | 275 | 32 |
| 長期前受金戻入額 | △192,506 | △207,160 | 14,653 |
| 支払利息 | 90,133 | 96,036 | △5,903 |
| 未収金の増減額（△は増加） | △348,567 | 140,132 | △488,700 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 579 | △7,412 | 7,991 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △508 | △1,175 | 666 |
| 前払金の増減額（△は増加） | △10,510 | 36,740 | △47,250 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △4 | 8 | △12 |
| その他流動負債の増減額（△は減少） | 39 | 94 | △55 |
| 小計 | 249,048 | 734,059 | △485,010 |
| 利息の支払額 | △90,133 | △96,036 | 5,903 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 158,915 | 638,022 | △479,107 |
| ２ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △552,037 | △642,914 | 90,877 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △204,919 | △222,044 | 17,125 |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | 15,065 | 8,923 | 6,142 |
| 工事負担金収入 | 1,857 | 19,678 | △17,821 |
| 固定資産売却代金 | 64 | 42 | 22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △739,969 | △836,315 | 96,345 |
| ３ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 540,000 | 434,000 | 106,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △980,873 | △988,597 | 7,724 |
| その他の企業債による支出 | △499 | △499 | △0 |
| 他会計からの出資による収入 | 1,006,915 | 929,327 | 77,587 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 565,541 | 374,230 | 191,311 |
| 資金増減額 | △15,512 | 175,937 | △191,449 |
| 資金期首残高 | 691,087 | 515,149 | 175,937 |
| 資金期末残高 | 675,574 | 691,087 | △15,512 |

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

| 区 分 | 説 明 |
|------------------|--|
| キャッシュ・フロー計算書 | 一事業年度における期首から期末までの現金等（現金・預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の３つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。 |

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は 50.3% で、前年度に比較し 1.8 ポイントの低下である。これは主に、退職給付費の増により総係費が増加したことにより営業費用が増加したことによるものである。

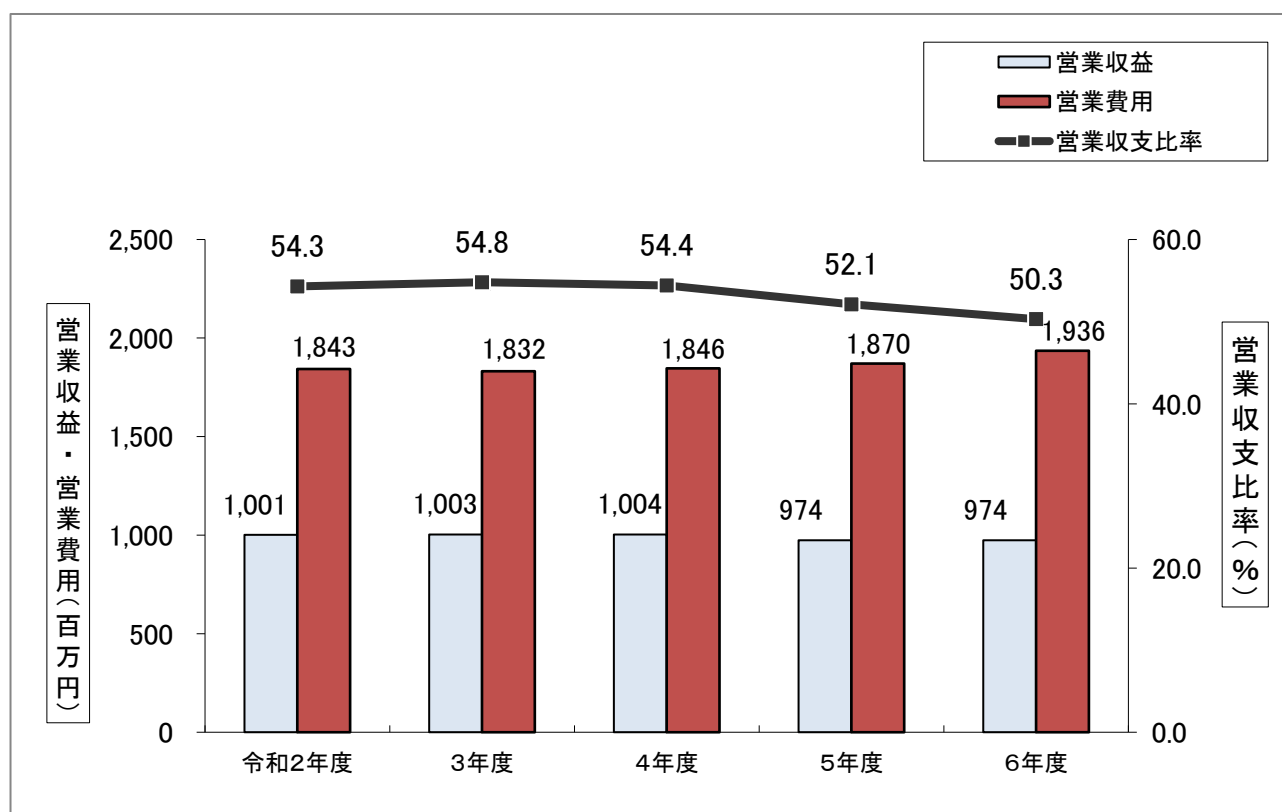
表 1 1 営業収支比率の推移

| 区 分 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 営業収支比率 (%) | 54.3 | 54.8 | 54.4 | 52.1 | 50.3 |
| 営業収益 (百万円) | 1,001 | 1,003 | 1,004 | 974 | 974 |
| 営業費用 (百万円) | 1,843 | 1,832 | 1,846 | 1,870 | 1,936 |

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

図 3 営業収支比率の推移



(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は42.0%で、前年度に比較し1.9ポイントの上昇である。これは主に、収支差補填などの他会計補助金が増加したことによるものである。

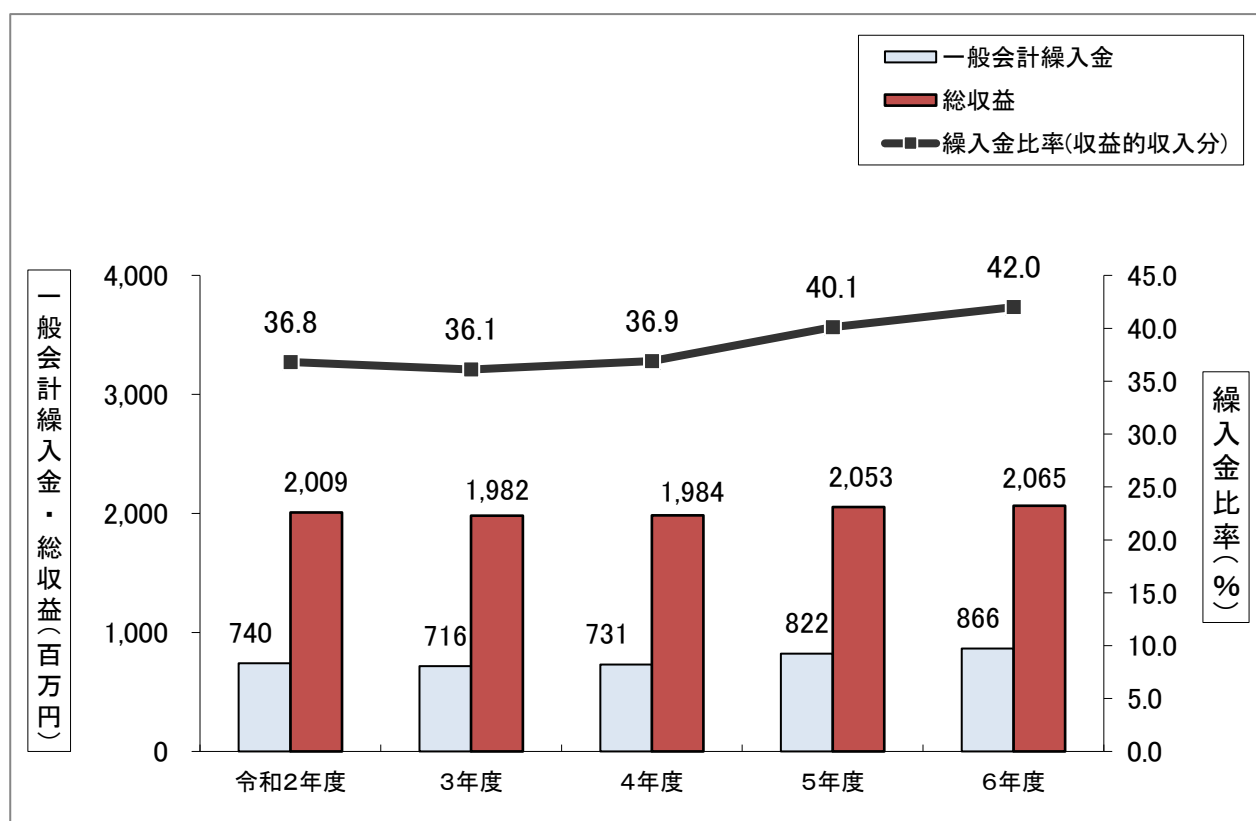
表 1 2 繰入金比率（収益的収入分）の推移

| 区 分 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 繰 入 金 比 率 (収益的収入分) (%) | 36.8 | 36.1 | 36.9 | 40.1 | 42.0 |
| 一般会計繰入金 (百万円) | 740 | 716 | 731 | 822 | 866 |
| 総 収 益 (百万円) | 2,009 | 1,982 | 1,984 | 2,053 | 2,065 |

(注) 繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金＋他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

図 4 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 料金回収率

料金回収率は48.4%で、前年度に比較し3.2ポイントの低下である。これは主に、退職給付費などの総係費の増により給水原価が増加したことによるものであり、原価回収できる比率が低下したことを示している。

表 1 3 料金回収率の推移

| 区 分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 料 金 回 収 率 (%) | 54.2 | 53.7 | 53.2 | 51.6 | 48.4 |
| 供 給 単 価 (円/㎥) | 202.0 | 201.4 | 202.7 | 202.7 | 201.0 |
| 給 水 原 価 (円/㎥) | 372.6 | 375.1 | 381.0 | 392.7 | 414.9 |

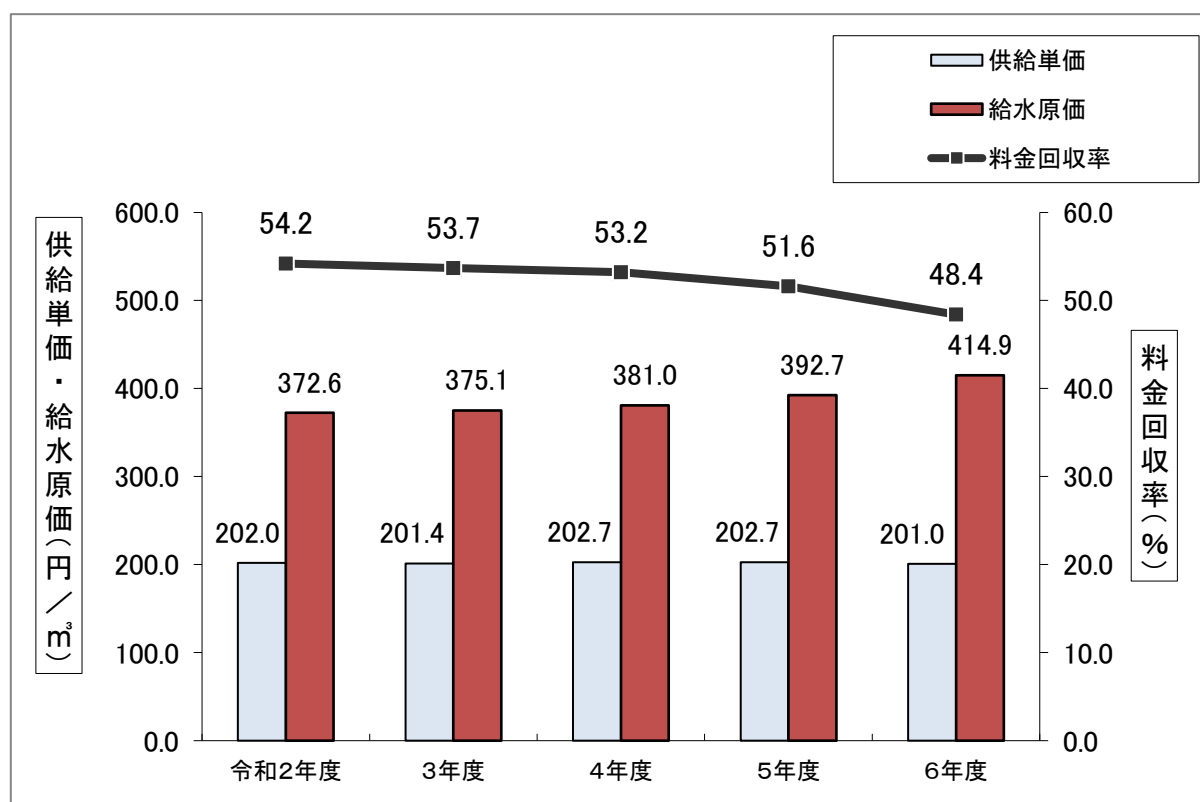
(注) 料金回収率は、有収水量1㎥当たりの給水収益と、それに要した経常費用とを対比して原価の回収割合を示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

算式：イ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

算式：ウ 給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間総有収水量

図 5 料金回収率等の推移



以上が水道事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

給水人口は4万4,884人で、前年度に比較し164人(0.4%)の減少である。

給水普及率は83.7%で、前年度に比較し、0.1ポイントの上昇である。

給水量454万9,016 m³に対する有収水量は451万3,121 m³で、有収率は99.2%となり、前年度に比較し、0.9ポイントの増加である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益及び事業費は、前年度に比較し1,141万円(0.6%)の増加で、20億6,513万円であり、同額であることから純損益は生じていない。

イ 財政状態

資産は371億3,243万円で、前年度に比較し2億9,010万円(0.8%)の増加である。

負債は237億1,159万円で、前年度に比較し4億7,928万円(2.0%)の減少である。

資本は134億2,083万円で、前年度に比較し7億6,939万円(6.1%)の増加である。

企業債の当年度末残高は135億6,164万円で、前年度に比較し4億4,137万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は6億7,557万円で、資金期首残高と比較し1,551万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は50.3%で、前年度に比較し1.8ポイントの低下である。

料金回収率は48.4%で、前年度に比較し3.2ポイントの低下である。

(3) 意見

水道事業においては、給水人口が平成26年度をピークに減少を続けており、水需要の大幅な増加は見込み難い状況である。

また、第3次拡張事業で取得した水源が活用できていないため、総給水量の9割以上を県営水道からの分水で賄っていることや、有収水量密度(表14)が著しく低い地域を給水エリアとしていることから、給水原価が高い状況となっている。一方で、水道料金については、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水を行っている県営水道と同一としている。その結果、料金回収率は100%を大幅に下回り、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている状況が続いている。また、資本的収支の差額については、補填財源が不足していることから、一般会計からの出資が必要な状況である。

加えて、本市の施設の状況は、老朽化による更新時期を迎え、維持管理費用の増加が見込まれるとともに、耐震化など大規模災害への対策も必要であることから、今後も更なる資金需要の増加が見込まれる。

このような中、県営水道では、将来的な水の需要や施設の更新・耐震化などにより、令和8年度から水道料金を18.6%値上げする案が検討されている。県から購入する受水単価の増は、収支に大きく波及することから、経営への影響を考慮し、市営水道の料金改定も含めて収支計画を見直し、経営に関する基本計画となる「千葉市水道事業中長期経営計画(令和3年度～12年度)」

(以下「経営計画」という。)を改定する必要がある。施設更新の緊急性を見極めるなどの費用の縮減に加え、新たに活用できる国庫補助金の確保などにより、収益を確保し、市及び市民負担の軽減に向け、経営の健全化に努められたい。

また、経営の抜本的な改善に向け、県営水道との広域連携・事業統合の協議を行ってきたが、昨年１１月に、令和８年度に県企業局の施設となる予定の長柄浄水場から第三者委託により、千葉市営水道に送水することについて、県と検討を進めることで合意した。長柄浄水場を活用できれば、水源費用の二重負担の解消や、老朽化した浄水場の廃止などを図ることが可能となることから、既に開始している実務検討会において、詳細な条件や技術的な検討を進め、その効果と課題を精査されたい。加えて、水道事業経営の基盤強化に当たっては、県との事業統合は最も有効な手段であることから、長期的な観点より、引き続き県や関係機関への働きかけを行われたい。

災害への備えについては、経営計画に基づき実施しているが、能登半島地震を受けた国からの要請により、「上下水道耐震化計画」を策定したところである。両計画に基づき、計画的な水道管路等の耐震化を進めるとともに、浄水場間のバックアップ配水等、水道施設間の相互融通による体制強化を図り、強靱で持続可能な水道サービスの提供に努められたい。

水道は、市民生活や経済活動の維持・向上に欠くことのできない重要なライフラインの一つであることから、将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給するため、災害対策の強化に留意し、経営の健全化と効率化への取組を推進されるよう要望する。

表１４ 有収水量密度（令和５年度） （単位：千 m^3 ／ha）

| | 千葉市水道局 | 千葉県企業局 | 全国平均(加重平均) |
|--------|--------|--------|------------|
| 有収水量密度 | 0.77 | 4.39 | 1.16 |

(注)有収水量密度とは、水道事業の経営を左右する要因である地理的条件を比較する指標。

算式：有収水量密度＝有収水量（千 m^3 ）／給水区域面積（ha）

